

INTEGRATED REPORT 2024

宮崎銀行 統合報告書 2024

CONTENTS

地域との共生共榮

地域の成長なくして宮崎銀行の成長はありません。

激動の社会情勢にしなやかに対応し、地域の未来創造に挑戦する。

誰よりも、地域の明日を真剣に考える存在であり続けます。



都井岬(宮崎県串間市)

行は綱要

- 本行は地域社会の大衆に誠実に奉仕し、地元産業の発展に努力し、相共に繁栄することをもって根本信条とする。
- 本行は和をもって行運発展の原動力とする。人の和は職場の規律、秩序を厳正にすると共に、相互の人格を尊重し、絶対的信頼を基調とする自由闊達、明朗、融和の人間関係により醸成されるものとする。

- 本行はその公共的使命に深く徹してこれに十分応えると共に、旺盛なる企業精神を以て積極果敢に行運の伸張を図り、よって預金者、取引先の信頼を高め、従業員の福祉及び株主の利益を増進するものとする。
- 本行は組織と機構による合理的運営の厳正を期し、権限と責任の明確化をもって業務遂行の根幹とする。

- 本行は堅実経営を旨とし、すべてに亘り実質実益を追求し、粉飾糊塗を排し、資産の充実、運用の適正を図り、もって健全強固なる企業体質をつくり、内容の優秀をもって全国に誇る地位を占めることを目標として努力するものとする。

編集方針

宮崎銀行はこのたび「宮崎銀行 統合報告書 2024」を作成いたしました。本統合報告書は、IFRS財団による「国際統合報告フレームワーク」と、経済産業省による「価値協創ガイド」を参考にして、財務情報に経営理念・事業戦略・SDGs／ESG 情報などの非財務情報を関連付け、当行ならびに地域社会の持続可能な価値創造の仕組みを統合的に説明しております。なお、詳細な財務データ等につきましては、「2024年3月期 宮崎銀行ディスクロージャー誌(法定編)」(<https://www.miaygin.co.jp/>)に掲載)を併せてご参照ください。

報告対象

期間 2023年度(2023年4月～2024年3月)
一部に2024年4月以降の情報を含みます。
範囲 宮崎銀行および関連会社

宮崎銀行について

- P.03 宮崎銀行のあゆみ
- P.05 営業基盤(強み)
- P.07 財務・非財務ハイライト
- P.09 トップメッセージ
- P.11 CFOメッセージ
- P.15 価値創造プロセス

宮崎銀行の成長戦略

- P.17 特集「First Call Bank」に向けた営業体制
- P.19 長期ビジョン
- P.20 中期経営計画の全体像
- P.21 基本戦略1～3

価値創造を支える経営基盤

- P.39 コーポレート・ガバナンス
- P.43 役員一覧
- P.45 リスク管理への取り組み
- P.47 法令等遵守(コンプライアンス)と顧客保護

会社概要

- P.49 長期の財務データ
- P.51 会社概要

将来の見通しに関する注意事項

本統合報告書には、将来的な業績に関する記述が含まれておりますが、それらを保証するものではありません。経営環境などの変化により、変動する可能性があることにご留意ください。

宮崎銀行のあゆみ

当行は、1879年設立の「第百四十五国立銀行」を実質の起源として、1932年8月2日に「日向興業銀行」として産声をあげました。明治から昭和初期の日本は、好景気と大不況を交互に繰り返す激動の時代であり、好景気を背景に次々と新銀行が設立される一方で、解散や合併も繰り返されるなど、地域金融は非常に不透明な状況にありました。

そのような中、宮崎県と地元財界は強力な地場銀行設立による金融の安定を目指し、地域の金融機関を統合し「日向興業銀行」を誕生させました。

県民や地場企業の強い念願を経て設立された日向興業銀行は、1962年、創立30周年を機に行名を「宮崎銀行」と改め、その翌年には地域社会とともに発展を期する創業の根本精神と、新しい時代の使命感を明示した経営の理念として「行是綱要」を制定しました。

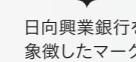
「行是綱要」の1つ目には、「地域との共存共栄」を掲げ、地元のお取引先とともに生き抜いていく決意が記してあります。

90余年の歴史を歩んできた現在も、持続可能な地域社会を目指し、宮崎銀行は地域経済の発展や健全経営に努め歩み続けています。

県内金融秩序の回復と宮崎県経済の安定化

農村大不況を中心とした経済恐慌時代
県民の期待と注目の中に開業

1932年 県民銀行として設立



戦後の再建整備と郷土復興
経済の高度成長とともに

1962年 宮崎銀行へ改称



預金と貸出金の推移

預 金 3 百万円

貸出金 1 百万円

※1932年12月末

1932年

1940S

1950S

1960S

1970S

1980S

1990S

2000S

2010S

2020S

1939年 第2次世界大戦勃発

1945年 終戦

1964年 東京オリンピック

1972年 札幌オリンピック(冬季)

1973年 第1次石油危機(オイルショック)

1978年 第2次石油危機(オイルショック)

1989年 ベルリンの壁崩壊

1990年 バブル崩壊

1991年 湾岸戦争

1995年 阪神・淡路大震災

1998年 長野オリンピック(冬季)

1999年 ITバブル

2001年 アメリカ同時多発テロ事件

2003年 イラク戦争

2008年 リーマン・ショック

2010年 口蹄疫の発生

2011年 新燃岳の爆発的噴火

2011年 東日本大震災

2018年 えびの高原の硫黄山が250年ぶりに噴火

2020年 新型コロナウイルス世界中で感染拡大

2021年 東京オリンピック

2022年 ロシア軍、ウクライナ侵攻

2024年 マイナス金利政策解除

リアルとデジタルの融合

2020~

「リアル店舗を持ったデジタルバンク」を追求

2020年 環境省、肥後銀行、大分銀行、鹿児島銀行と「中・南九州の地域循環共生圏に関する連携協定」締結

2021年 「みやぎんアプリ」取り扱い開始

家賃保証会社「ひなた保証」設立

2022年 「TCFD(気候変動関連財務情報開示タスクフォース)」提言への賛同を表明

「宮銀コンピューターサービス」を「宮銀デジタルソリューションズ」へ社名変更

東京証券取引所プライム市場へ移行

2023年 事業性融資電子契約サービス運用開始

「DX認定事業者」認定取得



プライム市場盾

中期経営計画「First Call Bank」(2023年4月~2026年3月)スタート

「インターネット保険」取り扱い開始

宮銀デジタルソリューションズ・西日本電信電話株式会社宮崎支店との「ICTの利活用による地域社会の課題解決と地域経済の発展等に関する連携協定」締結

「宮崎県デジタル人財育成コンソーシアム」設立

宮銀デジタルソリューションズ・株式会社QTnetとの「地域社会のDX推進に関する連携協定」締結

2024年 「新生シリコンアーランド九州の実現に向けた九州・沖縄地銀連携協定」締結

融資業務における生成AIの利用開始

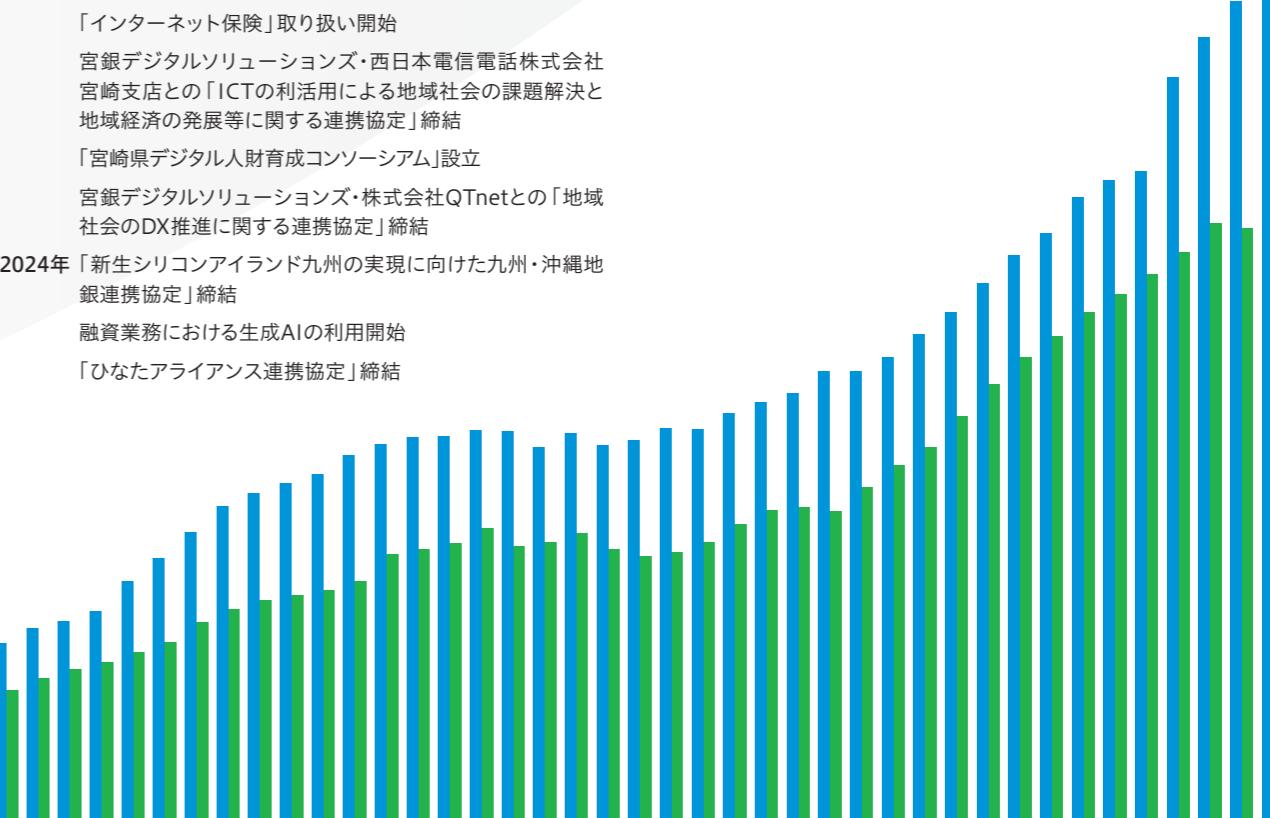
「ひなたアライアンス連携協定」締結

地域とともに歩んだ結果 (2024年3月末)



預 金 3兆 1,182 億円(除く譲渡性預金)

貸出金 2兆 2,892 億円



営業基盤（強み）

宮崎銀行は、宮崎県と鹿児島県を「地元」とし、両県に強固な営業基盤を築いております。

両県は第1次産業や観光・サービス業に強みを持つ産業構造です。

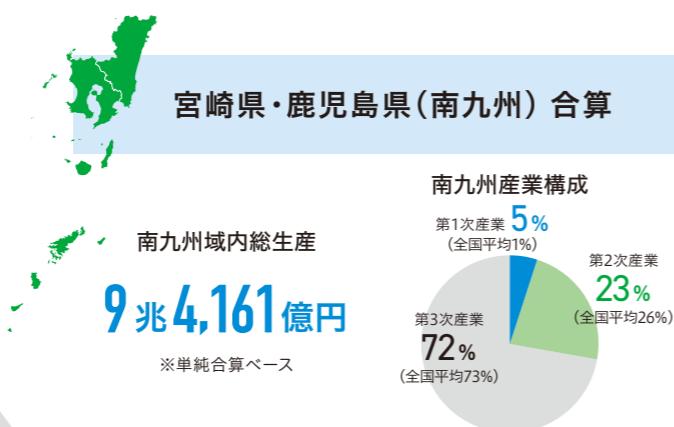
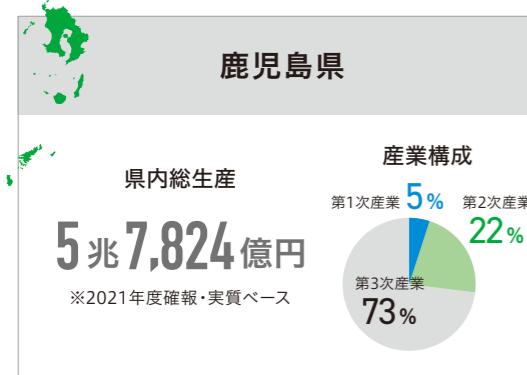
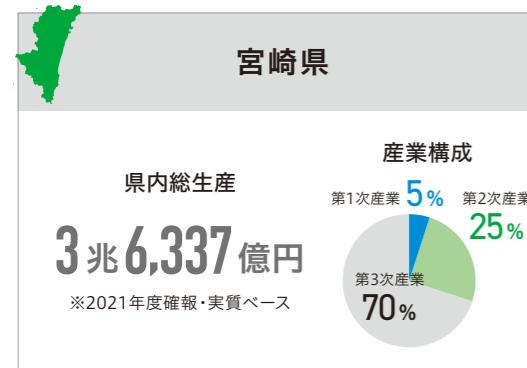
特に、肉用牛、豚、ブロイラーなどの畜産業は全国有数の産出額を誇ることに加え、

物流を支える交通インフラ網の整備も進み、第一次産業を起点とした経済成長が期待できます。

また、豊富な森林資源や長い日照時間等、今後の脱炭素社会の到来という観点においても、

地理的な優位性を有しております。

1 産業基盤



将来性・特徴・強み

- 南九州は第一次産業の構成割合が高く、特に肉用牛、豚、ブロイラーなどの畜産業において全国有数の産出額
- 宮崎では「スポーツランドみやざき」の推進に向けた投資が積極化しており、ゴルフやプロスポーツキャンプ関連の観光・サービス業の成長が期待できる
- 豊富な森林資源や地理的な好条件を生かした脱炭素関連ビジネスの成長余地が大きい

2 物流インフラ



3 基礎データ

項目	宮崎県	鹿児島県
面積 (km ²)	7,734	9,186
人口 (千人)	1,040	1,548
合計特殊出生率	1.49	1.48
事業所数 (事業所)	48,940	71,793
一人あたり県民所得 (千円)	2,409	2,605
森林面積 (千ha)	586	588
森林率	76%	64%
農業産出額 (億円) 全国ランキング	3,505 6位	5,114 2位
年間日照時間 (時間) ※代表地点	2,106	2,003

4 環境・自然資源

宮崎県・鹿児島県が位置する南九州は、温暖な気候と美しい自然景観など、恵まれた自然環境を有しております。

そうした環境・自然資源を生かした観光産業も発達してきました。

当行は、2020年に環境省、肥後銀行、大分銀行、鹿児島銀行と「中・南九州の地域循環共生圏に関する連携協定」を締結し、地域資源の持続的な活用を通じた地域活性化等に協働して、取り組んでおります。



「中・南九州の地域循環共生圏に関する連携協定」のこれまでの取り組み

- 脱炭素の取り組み(ポリ袋の廃止)
- 「国立公園オフィシャルパートナーシップ」の締結
- ESG投融資の推進
- ESG関連投資信託の共同推進と寄付



「国立公園オフィシャルパートナーシップ」締結の写真
(頭取と小泉環境相(当時))

5 宮崎県の強み・取り組み

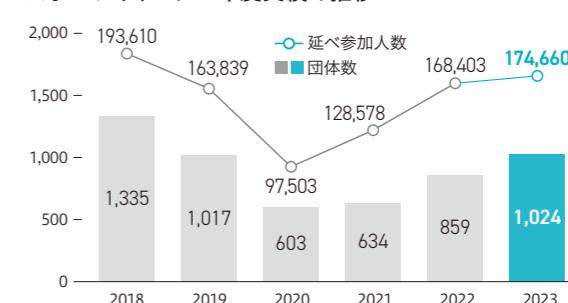
スポーツランド宮崎としての魅力

温暖で快晴日の多い恵まれた気候と屋外型トレーニングセンター等、各種スポーツ施設が充実しており、全国でもトップクラスの数の県外からのスポーツキャンプ受入を実施。

2023年度(2023年4月～2024年3月)の状況

項目	実績
団体数(団体)	1,024
参加人数(人)	26,807
延べ参加人数(人)	174,660

スポーツキャンプ 年度実績の推移



3つの日本一挑戦プロジェクト

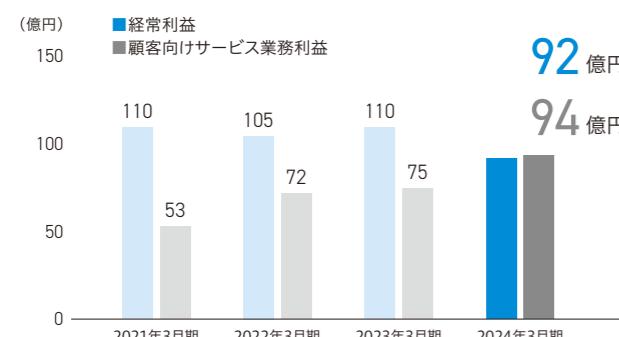
宮崎県では県の強みを生かし、未来創造に向けたさらなる成長につなげるため、以下の3つのプロジェクトについて日本一を目指して挑戦しています。

主な指標 (2026年度)	子ども・若者プロジェクト	グリーン成長プロジェクト	スポーツ観光プロジェクト
	<ul style="list-style-type: none"> 合計特殊出生率 1.63(全国2位) → 1.8台(全国1位) 婚姻数 3,805組 → 4,500組以上 	<ul style="list-style-type: none"> 再造林率 73%(全国3位[※]) → 90%以上(全国1位) ※素材生産50万m³以上の林業県/2018-2020平均 粗飼料[※]自給率 88% → 100% 	<ul style="list-style-type: none"> プロチームキャンプ数 (野球・サッカー・ラグビー) 32チーム(全国2位) → 43チーム以上(全国1位) 春季キャンプ・合宿の経済効果 118億円 → 150億円

財務・非財務ハイライト

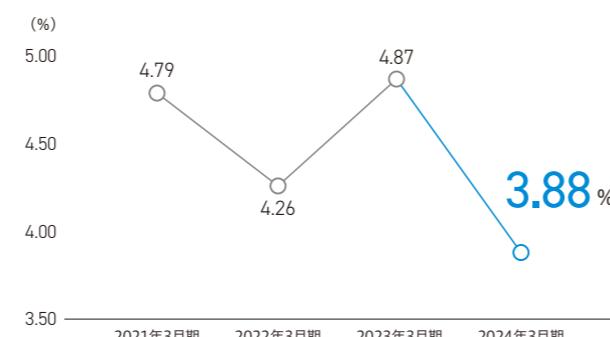
財務指標

経常利益 / 顧客向けサービス業務利益※



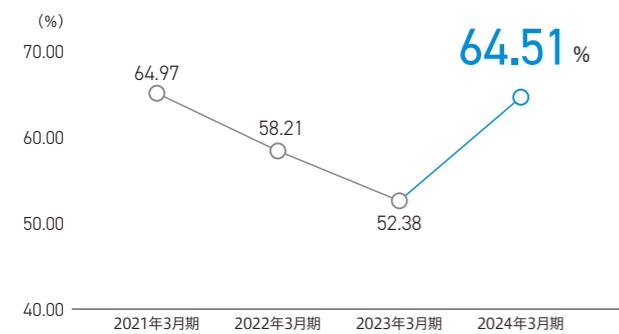
※顧客向けサービス業務利益=貸出残高×預貸金利回り差+役務取引等利益-営業経費
経常利益は減少しましたが、預貸金利回り差が拡大し、役務取引等利益が増加したことから、94億円(前期比+19億円)となりました。

ROE



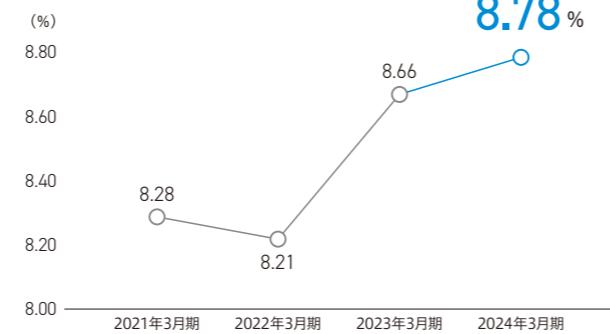
当期純利益が減少したことから、3.88%(前期比▲0.99ポイント)となりました。

OHR※



※OHR = 経費 ÷ コア業務粗利益(業務粗利益 - 債券関係損益)
経費が増加し、コア業務粗利益が減少したことから、64.51%(前期比+12.13ポイント)となりました。

自己資本比率



リスクアセットは増加しましたが、自己資本が増加したことから、8.78%(前期末比+0.12ポイント)となりました。

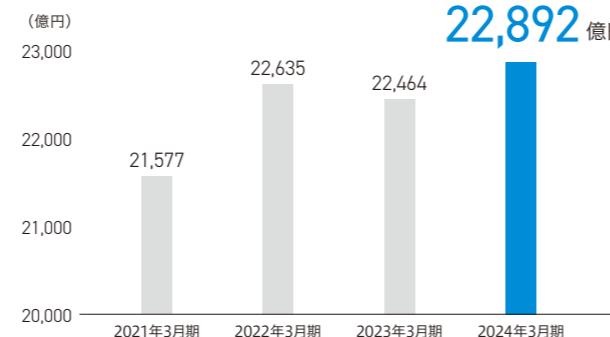
ご参考

総預金残高 (譲渡性預金を含む)



個人預金と法人預金が増加したことから、3兆1,700億円(前期末比+506億円)となりました。

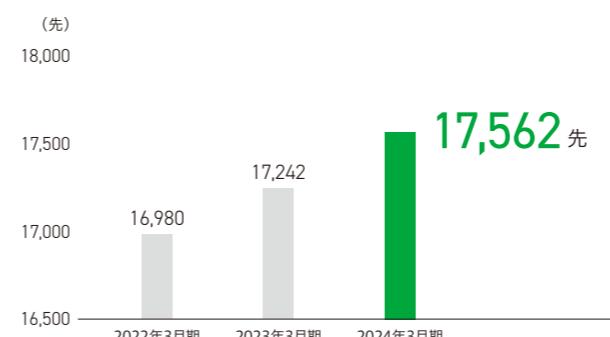
総貸出金残高



住宅ローンを中心個人向け貸出が増加したことから、2兆2,892億円(前期末比+428億円)となりました。

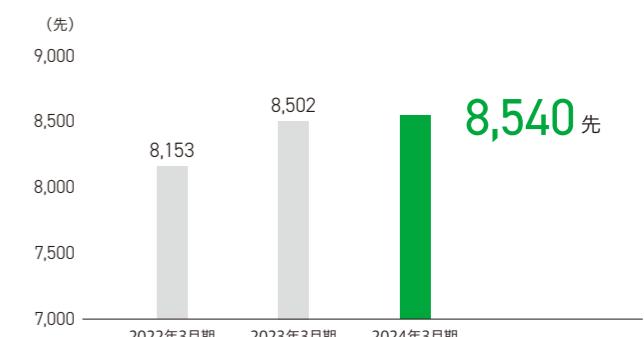
非財務指標

地元(宮崎県・鹿児島県)与信取引先数



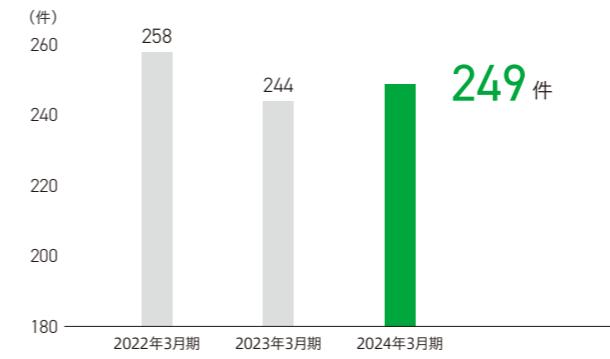
着実な顧客基盤の拡大が図れています。

メイン取引先数



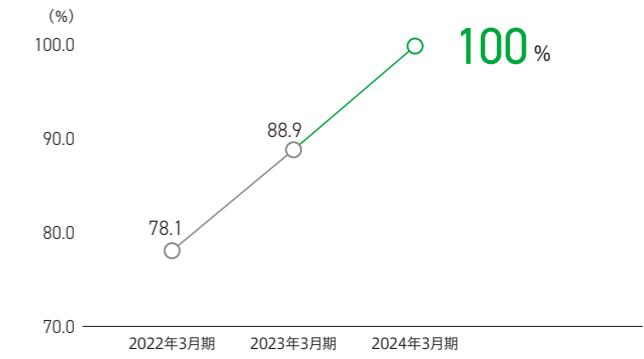
営業基盤の拡大と顧客支援の強化により、メイン取引先数も着実に増加しております。

M&A 相談件数



M&A支援を強化したこと、2024年3月期は相談件数が増加しました。

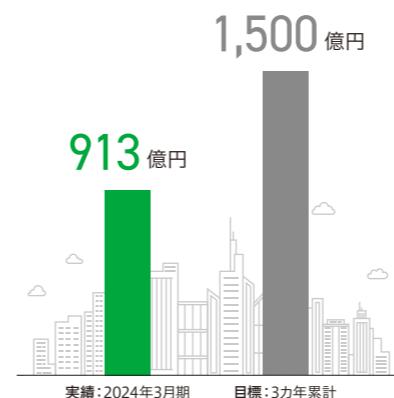
男性育児休業取得率



男性が育児休暇を取得しやすい環境を整備することで、取得率は100%となりました。

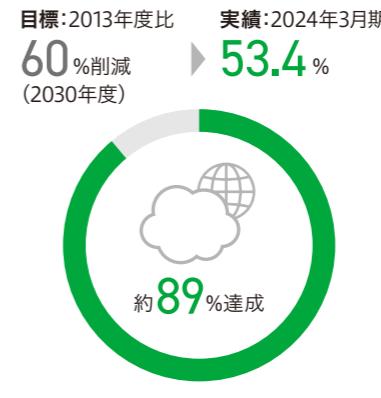
みやぎんESG経営目標 (2023年4月～2026年3月)

ESG関連投融資 (新規実行額)



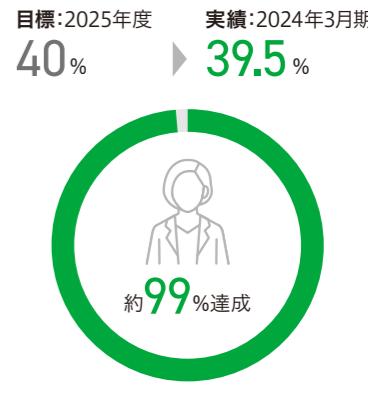
積極的な推進により標準達成率(33%)を上回る実績となりました。

行内温室効果ガス削減



2030年度の削除目標60%に向け、着実な削減が進んでいます。

係長級に占める女性の割合



積極的に女性活躍推進を展開することで目標達成に近い水準となりました。

トップメッセージ



「リアル店舗を持ったデジタルバンク」への挑戦

取締役頭取

杉田 浩二

県は銀行としての宮崎銀行

当行の前身である「日向興業銀行」が設立されたのは、昭和恐慌最中の1932年であります。当時の宮崎県は、世界的な大恐慌の煽りを受け、経済が大きく疲弊し、県内金融機関は実質的な休業状態に追い込まれるなど、危機的な状況であります。そうした状況において、県政財界は挙県一致の体制による新銀行の設立を企図し、大きな期待のもと「日向興業銀行」が設立されました。このような設立趣意を持つ当行は90年以上の永きにわたって、経営理念である「地域との共存共栄」のもと、地域経済成長への貢献や金融サービスの充実に努めてきました。

▶P03 宮崎銀行のあゆみ

この数年においては、地域社会が、人口減少、DX・GXへ対応等、多くの構造的な課題を抱える中、お客様のニーズも多様化しており、さまざまな課題に対する伴走型支援による課題解決に取り組んできました。

その中でも、少子高齢化が進む地方においては、後継者不足による事業承継問題が喫緊の課題であると捉え、いち早く2014年に事業承継・M&A支援室を新設し、同室設立以来の累計で相談件数は3,500件、成約件数は700件を超えるなど、地元経済の持続的な成長に大きく貢献してきました。

さらに、地方における労働力不足という課題に対しては、地元企業の生産性の向上が重要であることから、グループ会社や外部アライアンス先との連携を強化し、お客様のIT・デジタル化支援等に積極的に取り組んでいます。

収益性の高いビジネスの展開と 株主還元の充実

当行の特長・強みは、長年にわたり地域に密着した取引関係の中で構築してきた、地元のお客様との信頼関係です。これは当行にとってかけがえのない価値であると考え、当行は宮崎県および鹿児島県において強固な営業店ネットワークを有し、確固たる顧客基盤を構築しています。

▶P05 営業基盤(強み)

また、お客様の多岐にわたるニーズに応じたソリューション提供等、お客様本位の経営を実践してきたことで、過去のマイナス金利という厳しい環境下においても、当行は他の地方銀行を上回る水準での利益成長を実現してきました。特に、本業の稼ぐ力を示す「顧客向けサービス利益」は2017年度の算定開始以来、右肩上がりで成長しており、収益性の高い金融ビジネスを継続しております。加えて、2024年4月にリリースした通り、累進配当の導入と自己株式の取得を実施し、株主還元についても一層の充実を図っております。

こうした良好な経営状態を維持できているのは、まさに「地域との共存共栄」の経営理念のもと、お客様から厚いご支持をいただいている結果と考えております。

「金利のある世界」において 真価が問われる「First Call Bank」

2023年4月に開始しました新たな中期経営計画(以下、新中計)では、表題として「First Call Bank」を掲

げています。この言葉の意味するところは、「お客様に最初にご相談をいただける銀行」であり、「すべてのステークホルダーから圧倒的に信頼されている銀行」でありたいという思いを込めています。

▶P20 中期経営計画の全体像

お客様のニーズという「環境」は、経済情勢の変化やテクノロジーの進歩などを背景に、絶えず変化しています。その変化にしっかりと対応することで、最初に相談される「First Call Bank」とならなければなりません。この「First Call Bank」であり続けることが、当行が未来に存在し、持続的成長を成し遂げるための最適解であると考えています。

その上で、変化するお客様のニーズや課題に対して、「First Call Bank」として応えていくために重要なのが、「マーケットイン」の視点であります。この取り組みにおいて、私が重要と考えることは、新たな金融商品やサービスを提供した後、お客様からのさまざまなご意見、ご要望を吸収し、商品およびサービスの改善を図る仕組みを構築することです。こうした仕組みによって、より付加価値が高いものを継続的に提供することが可能となります。

一方、金融環境においては、マイナス金利政策が終了し、「金利のある世界」が戻ってきました。この世界では、銀行のコアビジネスである預貸ビジネスの収益環境は改善するものの、お客様の金融機関を見る目は厳しくなり、金融機関同士の競争も激化していくことが想定されます。そうした環境においてこそ、当行がこれまで培った「First Call Bank」の精神の真価が発揮されるものと確信しております。

「リアル店舗を持った デジタルバンク」の追求

「リアル店舗を持ったデジタルバンク」は、私が頭取に就任して以来、一貫して志向してきたことです。デジタル技術の進展に伴う非対面サービスの普及などにより、社会環境の変化や生活様式の多様化が急速に進んでおり、個人のお客様の多くがスマートフォンで銀行取引を行い、法人取引もインターネットバンキングに移ってきてます。この流れがさらに加速していく中で、当行はビジネスモデルの変革を求められています。

これらに対して当行では、「リアルとデジタルの融合」が一つの解であると考えており、DXによる既存業務の抜本的な効率化に加え、商品・サービスにおいては、非対面の機能を強化し、対面サービスの深化とデジタルサービスの進化のベストミックスに取り組み、

対面・非対面の両方のチャネルでお客様のニーズにお応えできる「リアル店舗を持ったデジタルバンク」への歩みを着実に進めています。

これにより、縮小が懸念される地方経済の中にあっても、地方銀行の強みであるリアルの店舗ネットワークや対面営業において、経営資源配分の適正化やコンサルティングなどの質的な向上を図り、銀行全体の生産性向上が可能となります。

特に生成AIをはじめとしたテクノロジーの進化は目を見張るものがあります。当行では、いち早く生成AIの活用の検討を開始し、銀行業務の根幹である融資稟議作成業務において生成AIを本格的に活用しております。また、位置データなどのビッグデータを活用したデジタルマーケティングを強化するなど、デジタル技術の利活用による業務効率化、収益力強化に積極的に取り組んでいます。

サステナビリティ経営と人的資本経営

当行が地元とする南九州地域は、将来的に人口減少を主因とする経済の収縮も予見され、当行のビジネス基盤の縮小が懸念されます。こうした中、中長期にわたって持続的な成長を実現するためには、これまで申し上げた通り、リアルとデジタルの融合を推し進めることで経営資源を適正化し、生産性の飛躍的な向上を図ることに加え、地域課題の解決に資する事業・活動を通じたサステナビリティ経営を実践していくことが重要になると認識しています。加えて、経済的価値と社会的価値の極大化を目指すサステナビリティ経営を実践していく上で、とくに重要なのが「人財」であります。当行はこれまで、人財育成関連施策の充実や賃上げ等、人財に対する投資を強化してきました。2025年度からは新たな人事制度の導入も決定しており、従業員一人ひとりがやりがいと成果を両立できるような環境整備に引き続き努めています。

▶P27 人的資本経営

▶P33 基本戦略3 サステナビリティ経営の実践

以上のような挑戦を通じて、新中計「First Call Bank」では、2025年度において経常利益140億円以上、ROE5.0%以上を達成する考えです。地方銀行を取り巻く環境は今後も厳しい状況が継続する見通しではありますが、マーケットインの精神をもって「First Call Bank」を追求し続けることで、当行も時代の変化に合わせて変容することが可能となります。今後も、宮崎銀行グループは、サステナビリティ経営の実践を通じて、時代をリードする地域経済のプラットフォーマーへの進化を目指してまいります。

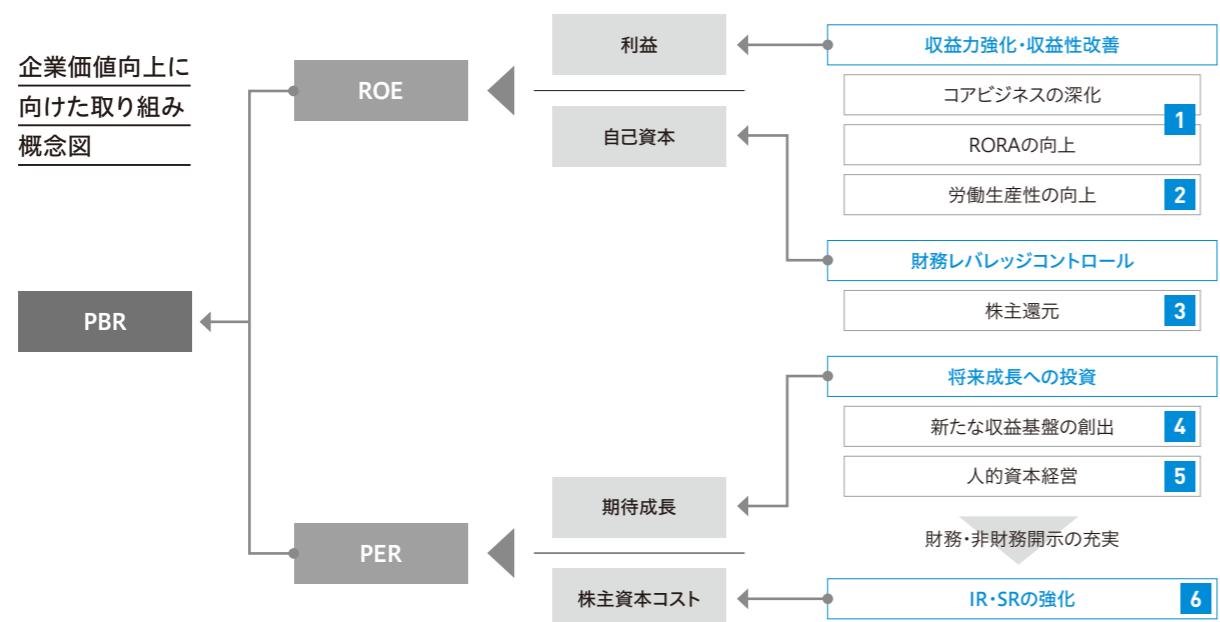


経済的価値と社会的価値の両立により、一層の企業価値向上を目指す

常務取締役

渡邊 友樹

企業価値向上に
向けた取り組み
概念図



1 コアビジネスの深化～ (1)預貸ビジネス

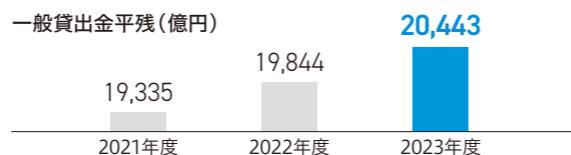
当行の最大の強みは、ストック収益である預貸ビジネスの強固な収益基盤であります。貸出に関しては、事業性貸出、住宅ローン・カードローンを中心とする個人ローンとともに、お客さまのさまざまな資金ニーズを的確に捉えることで、着実にボリュームを拡大させています。加えて、利回りについても地方銀行平均を20bp程度上回っており、ボリュームと収益性の両立による、収益性の高いアセットの積み増しができております。

また、直近では、高付加価値なストラクチャーリング案件や住宅ローンに付随する融資関連手数料も増加しており、一層の採算向上が図れています。

預金に関しては、地元における強固な顧客基盤を生かし、法人顧客に対しては決済メイン化の取り組み、個人顧客に対してはキャッシングアプリを核とした非対面サービスの充実により、粘着性の高い預金の取り込みを進めており、着実なボリューム増加が図れています。

「金利のある世界」においては、従来以上に預貸ビジネスの収益インパクトが大きくなり、金融機関同士の競

争も激化します。こうした環境の変化に対しても適切に対応することで、当行の強みである預貸ビジネスにおける一層の収益拡大に努めたいと考えています。



1 コアビジネスの深化～ (2)顧客成長へのソリューション

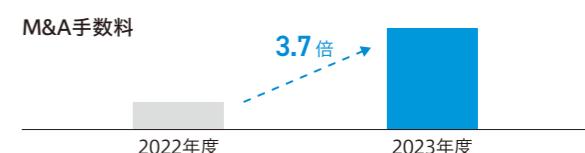
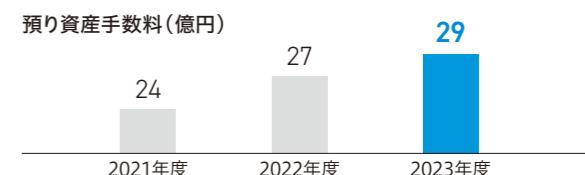
当行は、ストック収益である預貸ビジネスに加え、フローの収益源となる各種ソリューションの提供にも注力しています。ソリューションの提供において、特に重要なのは、お客さまの成長にいかに貢献できるか、お客さまの課題をいかに解決できるかという点であります。

預り資産営業においては、徹底したアフターフォローによりお客さまとの信頼関係を構築することで、顧客本位の業務運営と収益力の強化を両立しております。預り資産手数料の着実な増加に加え、積み立てNISA等の「貯蓄から投資へ」を後押しする取引も増加しており、お客さまへの健全な資産形成に大きく貢献できています。

また、法人向けソリューションの代表格である「事業承継・M&A支援」は地域経済の縮小や後継者不在といった構造的な課題を解決する手段として、当行は他行に先駆けてノウハウの習得を進め、これまで多くの案件を成約してきました。2023年度は、手数料にお

いて前期比3.7倍の伸長となり、今後ますます成長が期待できるソリューションであります。

当行は、ストック収益とフロー収益の両面において、お客さまのニーズに対して的確に対処することで、当行収益力の強化とお客さまの成長を両立し、コアビジネスの一層の深化を目指していきます。



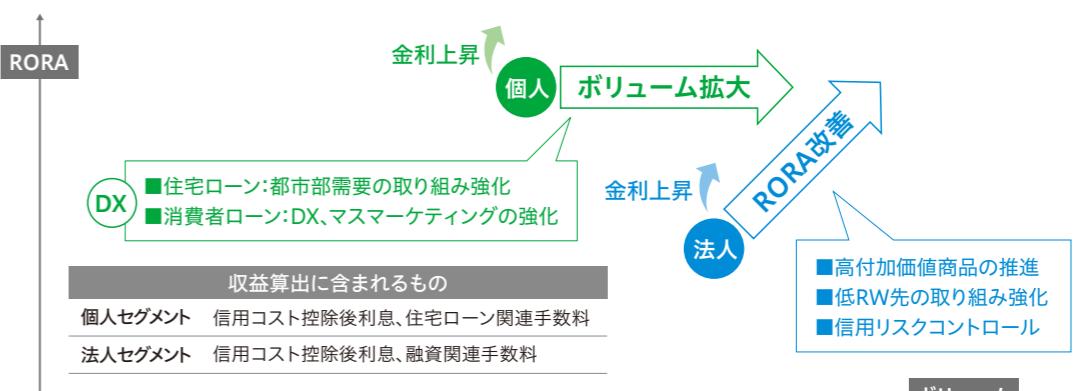
1 コアビジネスの深化～ (3)RORAの向上

PBRの上昇には、コアビジネスの深化と合わせて、資本効率の向上が必要となります。当行の自己資本比率は他の地方銀行と比較して、決して高い水準ではありませんが、裏を返せば、適切なリスクテイクのもと資本効率の良いビジネスモデルが展開できているとも言えます。

一方で、PBRは依然として1倍を割っている状況でありますので、さらなる資本効率の向上、とくに銀行業務においては、RORAの向上が重要と考えています。

RORA向上に向けた大きな方向性としては、住宅ローンを中心とする個人セグメントにおいては、現状においても相対的にRORAが高い水準にありますので、ボリュームの拡大に努めます。具体的には、住宅ローンの都市部需要の取り込みやデジタルマーケティング等を活用した消費者ローンの拡大を進めています。

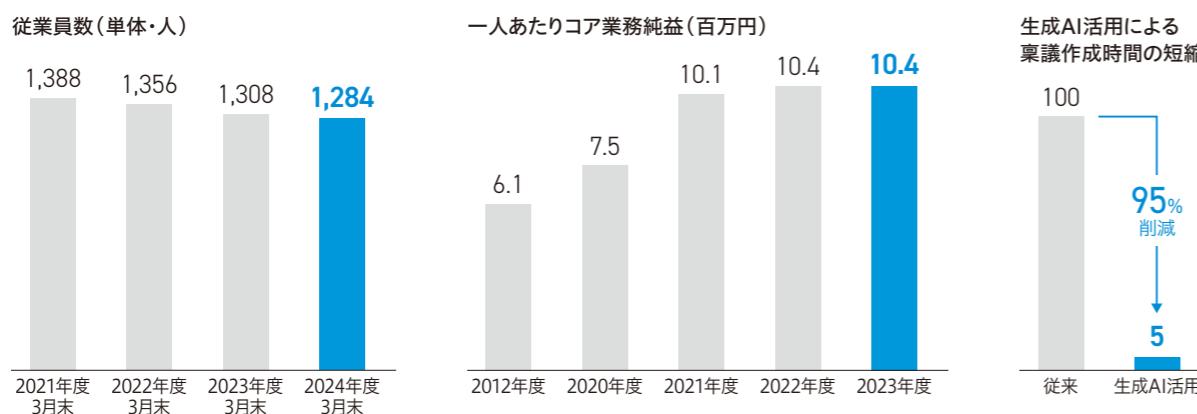
法人セグメントについては、ストラクチャーリング案件による収益性強化や低リスクウェイト先へのボリューム拡大等、RORA改善の取り組みを強化していきます。



*顧客セグメントRORA=当該セグメント収益(利息+融資手数料)÷当該セグメントに対するリスクアセット

2 労働生産性の向上

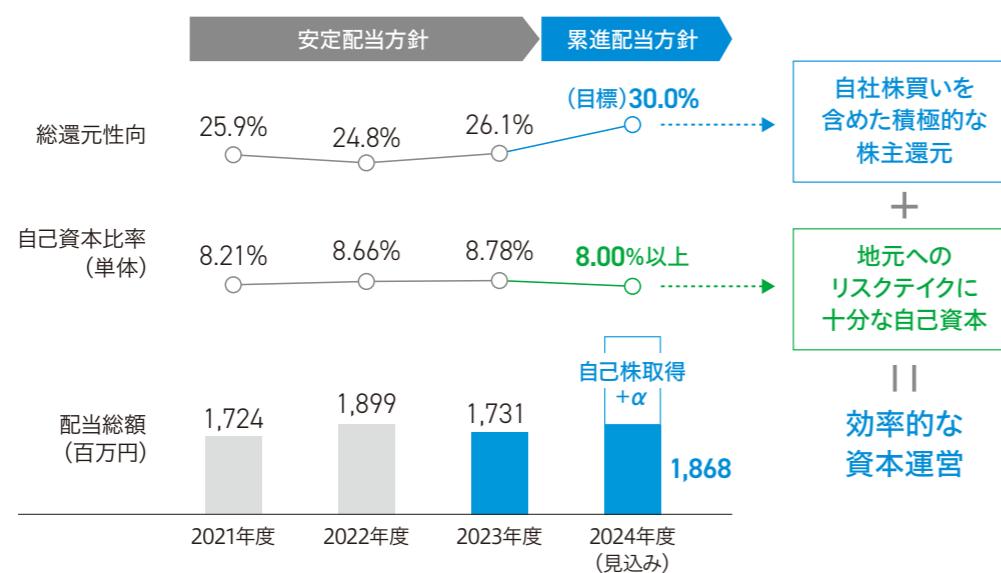
トップラインの増加、収益性の強化に合わせて、ボトムラインに直結する労働生産性の向上にも注力しています。2021年度以降、「営業店ペーパレス化プロジェクト」、「業務改革プロジェクト」を全行ベースで展開し、業務効率化を目的とした業務改革の取り組みに注力してきました。その結果として、銀行全体で約84,000時間(45人相当分)の業務削減が実現できました。



3 株主還元

銀行は効率的な資本運営と金融仲介機能を全うするためには必要な自己資本の維持の両立を図る必要があります。当行は、2024年4月に配当方針の見直しと自社株買いを決定し、従来以上に積極的な株主還元

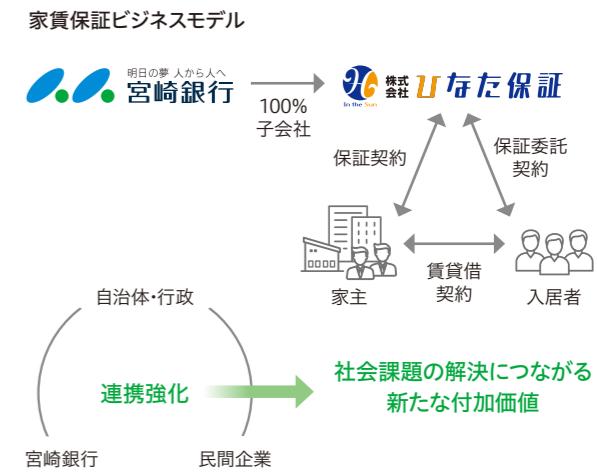
を行うこととしており、収益力の強化と積極的な株主還元をしっかりと継続することで、効率的な資本運営を実践し、株主の皆さんにとっての企業価値向上に努めてまいります。



4 新たな収益基盤の創出

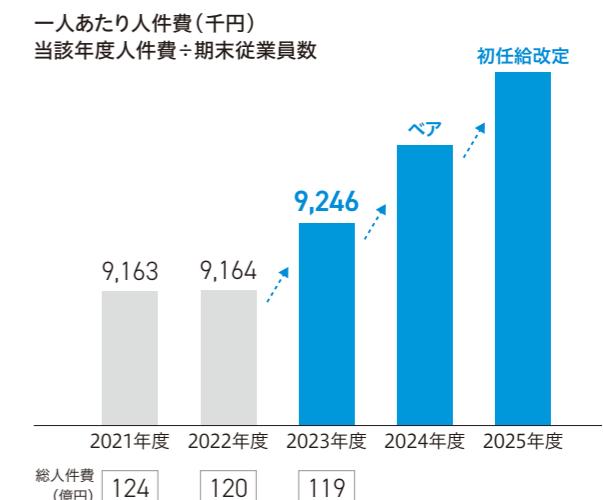
当行は社会的価値と経済的価値を両立するような新規事業の検討にも注力しております。2021年に地方銀行では初めて「家賃保証ビジネス」に本格参入した「ひなた保証」は創業2期目で黒字化を実現し、着実に業容の拡大が図れています。2028年度には、経常利益ベースで5億円程度を想定しており、グループ収益の新しい柱となることが期待されます。

その他、新たな新規事業の検討も進めています。社会全体でサステナビリティが求められている現状において、当行では、特に脱炭素分野において、行政・自治体や当行とは異なるコンピタンスを持つ民間企業と連携を行い、新たな付加価値が提供できる事業への参入・開発を進めております。



5 人的資本経営

持続的な企業価値の向上を成し遂げる上において、「人的資本経営」が極めて重要であると認識しており、人的資本に関連する各種取り組みを強化しています。とくに、人的資本への投資という観点では、ベースアップや初任給引き上げに加え、新しい人事制度の導入も進めており、従業員一人ひとりがやりがいと成長を実感できる環境作りに引き続き注力していきます。こうした取り組みの結果として、一人当たり人件費は着実に増加しており、人的資本に対する投資の着実な積み上げが図れていると言えます。加えて、当行は、人的資本への投資と生産性の向上も同時並行的に進めることで、総人件費を抑制しつつ、将来への投資をしっかりと実施できているという点が強みであると認識しています。



6 IR・SRの強化

非財務情報を含めた当行の強みや将来の成長性を投資家の皆さんにわかりやすくご理解いただくことを目的に、情報開示の充実に努め、IR・SRを強化しています。

2023年度から、統合報告書の発刊を始め、決算説明資料についても当行の強みや非財務情報を充実させる内容に変更しております。また、IR・SRも強化し、投資家・株主との対話から得られたご意見について、適切に経営に反映できるよう努力しております。

内容	対象者等
四半期毎 決算発表	記者会見
2024.6.25 定時株主総会	株主
隨時 個別ミーティング(8月30日まで6先)	株主、機関投資家、アナリスト等
2024.8月~9月 地域別会社説明会(宮崎3会場、鹿児島1会場) ※台風10号の影響により開催延期	株主、お取引先等

価値創造プロセス

宮崎銀行は、地域のリーディングバンクとして「地域との共存共栄」を経営理念としています。これまで培ってきた強みを生かしながらお客さまと地域社会の課題解決を図り、地域のファーストコールバンクを目指してまいります。

Input 活用する経営資本・当行の強み

財務資本
●預金残高 31,700億円 ●貸出金残高 22,892億円 ●強固なストック収益基盤
人的資本
●充実した研修制度 ●勤勉・実直な企業風土 ●専門性の高いコンサルティング人財 ●高い健康経営意識
知的資本
●DX推進によるデータ蓄積・マーケティングの高度化 ●地域における高いブランド力 ●高品質のソリューション提供 ●グループ総合力 ●顧客ビジネスモデルの熟知
社会・関係資本
●地域に密着した店舗ネットワーク ●外部アライアンス先の拡大による支援体制 ●産官学金の連携 ●圧倒的な県内シェア率 預金:50% 貸金:61%
自然資本
●恵まれた気候 ●豊富な自然資源 ●歴史・観光資源 ●第一次産業の充実

経営理念・行動規範
「行は網要」「みやざんフィロソフィー」

地域と共に持続的な成長を実現する
インフラ創造企業

Activities 具体的取り組み



Outcome 提供する価値

経済的価値と社会的価値の極大化

経済的価値
ROE 8.0 %以上
経常利益 250 億円以上
社会的価値
地域社会 <ul style="list-style-type: none"> 地域経済の維持・活性化 地域課題の解決、持続可能な地域社会の実現 新たな事業・雇用の創出 関係人口の創出
お取引先 <ul style="list-style-type: none"> お取引先の利便性・生産性の向上 コンサルティングによる経営課題解決への支援 コンプライアンス意識に基づく質の高い提案・金融サービスの提供 資産形成におけるお取引先の最善の利益の実現
株主 <ul style="list-style-type: none"> 中長期的な企業価値の向上 安定的な利益還元
従業員 <ul style="list-style-type: none"> 柔軟な働き方が可能な職場環境 能力や適性に応じた役割を最大限発揮でき、やりがいを実感できる体制 従業員や家族のウェルビーイングの実現

特集 「First Call Bank」に向けた営業体制

リアル ~対面営業の深化

預り資産営業

Mi-tabミーティングの実施

当行では、全店舗にて預かり資産業務を展開しており、各営業部店の担当者は日々お客様に対して、有益な情報提供やアフターフォローに努めています。

マネーコンサルティング部では、担当者をサポートする取り組みの1つとして、毎朝全店舗に向け、営業活動におけるお客様との対話、金融商品の提案、アフターフォロー等全てにおいて必要な最新のマーケット情報等を配信する「Mi-tabミーティング」を実施しております。

2019年6月より放送を開始し、現在では全店舗の朝礼にて視聴することが定着しています。全ての行員が最新のマーケット情報を毎日確認することで、お客様へのより有益な情報提供やアフターフォローにつなげています。

2024年から開始された新NISA制度に代表されるように、お客様の資産運用に関する関心は益々高まっています。我々が一人でも多くのお客様に信頼していただけ

るよう、この自己研鑽の場である「Mi-tabミーティング」を発展させてまいります。



マネーコンサルティング部
壹岐 和貴

営業店の声

私は、お客様の資産形成のお手伝いをさせていただくマネーブラン業務を担当しています。日々お客様との面談の中で、マーケットの情報提供やアフターフォローを行っておりますが、日々の情報収集を行うにあたり、マネーコンサルティング部が毎朝配信を行う「Mi-tabミーティング」を活用しています。「Mi-tabミーティング」では、株価や為替の変動要因などリアルな情報を分かりやすくポイントで聴き、新聞で読んだ情報の理解を深めることができます。

また、視聴後は、行員同士での情報共有や意見交換を行う機会もでき、支店全体でマーケットへの興味や関心を高めることにもつながっています。

これらの取り組みにより、お客様からの問い合わせにもすぐに対応することができ、より有益な情報提供を実施することで、お客様との信頼関係を築くことができていると実感しています。



小林支店
入鹿山 麻未

デジタル ~先端技術の活用

生成AIの利活用

概要

当行では、2024年4月、業務効率化や生産性向上を目的に、銀行の基幹業務である融資業務において生成AIの利用を開始いたしました。

本取り組みは日本アイ・ビー・エム株式会社と2023年度から協働で取り組んできたプロジェクトであり、国内の金融機関においては先進的な取り組みとなります。

今回利用を開始した融資業務は、銀行業務において負荷の高い業務の1つですが、生成AIを活用することで、作業時間の大幅な削減や文章品質の向上が可能となります。

今後も引き続き、最新生成AI技術を積極的に活用し、さまざまな業務における生産性向上やサービス品質の向上に取り組んでまいります。

生成AIの導入効果



経営企画部 福田 健二

営業店の声

法人営業担当として、事業資金が必要なお客様への融資業務を中心に、「販路拡大」「事業承継」「海外進出」など経営上のさまざまなニーズにお応えする役割を担っています。

生成AIは、ご融資を検討させていただく際の稟議資料の作成に活用しています。稟議資料はお客様ごとにオーダーメイドの文章を作成する必要がありますが、生成AIを活用することで作業時間の飛躍的な短縮が可能となります。

法人営業担当としてお客様の満足度を向上させるためには、クイックレスポンスが最優先に挙げられます。

今後も生成AIを有効活用しお客様への迅速なご提案を続けることで、地域金融のプロフェッショナルとしてさらなる信頼をいただけるものと確信しています。



大淀支店
加藤 正興

法人ソリューション営業

事業承継・M&A支援

当行は、2014年4月に「事業承継・M&A支援室」を新設以降、2020年10月に「鹿児島分室」を設置し、現在室長を含む8名体制にて支援しております。

2024年6月には日本M&Aセンターが主催する第12回M&Aバンクオブザイヤーにおいて、通算4回目となる九州・沖縄地区「地域貢献大賞」を受賞しました。外部専門機関との連携も積極的に行っており、質を追求したコンサルティング営業を展開しております。

事業承継・M&Aに関するニーズは高く、支援室設立以降、相談件数累計は3,500件超であり、経営者の高齢化や後継者不在企業の増加から引き続き需要は高まっていく見通しであります。

取り組み事例としては、冠婚葬祭業を行う事業者に対して、後継者不在であった菓子製造・販売業者を提案し、成約に至りました。冠婚葬祭事業者は引き出物等の内製化が実現でき、両社の強みを生かしたシナジー効果の高いM&Aとなり、現在も両社ともに成長しております。

引き続き幅広いニーズに応え、地域の持続的成長に一層貢献してまいります。



ビジネスソリューション部 上池 勇成

IT・デジタル化支援

当行は、グループ会社である宮銀デジタルソリューションズ（MDS）と連携し、デジタル化支援に取り組んでおります。2024年4月から、事業者がデジタル化の取り組みを進めるための必要な情報やアドバイスを提供する「デジタル化スタートアップ支援サービス」を開始いたしました。当行では取引先アンケートを行った2022年3月以降、2024年7月末までにシステム提案や導入支援を412件実施しており、うち約50件はスタートアップ支援サービスの提案やコンサルティングとなります。

取り組み事例としては、宮崎県の保証協会に対してデジタル化戦略を検討していくためのロードマップ策定を行いました。職員向けの個別ヒアリングから現行業務やシステム構成の理解と課題の洗い出しを行い、業務フロー図の作成・分析およびシステム導入事例の調査から解決策を提案し、デジタル化に向けた支援を行いました。

人手不足が進む中、DXによる生産性向上は必要不可欠です。サービス提供・支援を実施することで、地元企業の成長と課題解決を支援してまいります。



ビジネスソリューション部 河野 里菜

Web受付システムの活用

Web受付申し込み件数

15,412

11,941

5,568

2022年度下期

2023年度上期

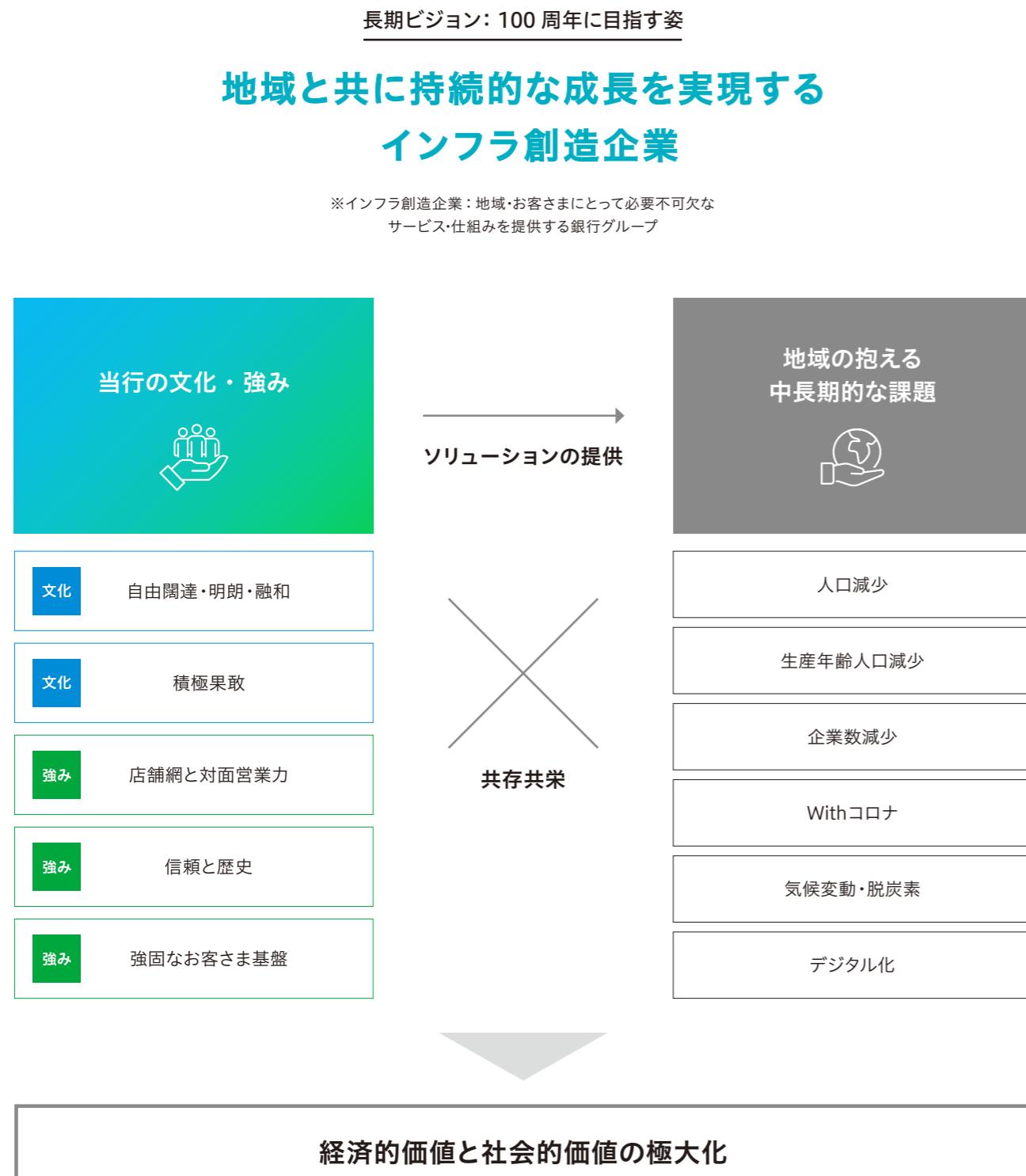
2023年度下期



経営企画部 白石 丈晴

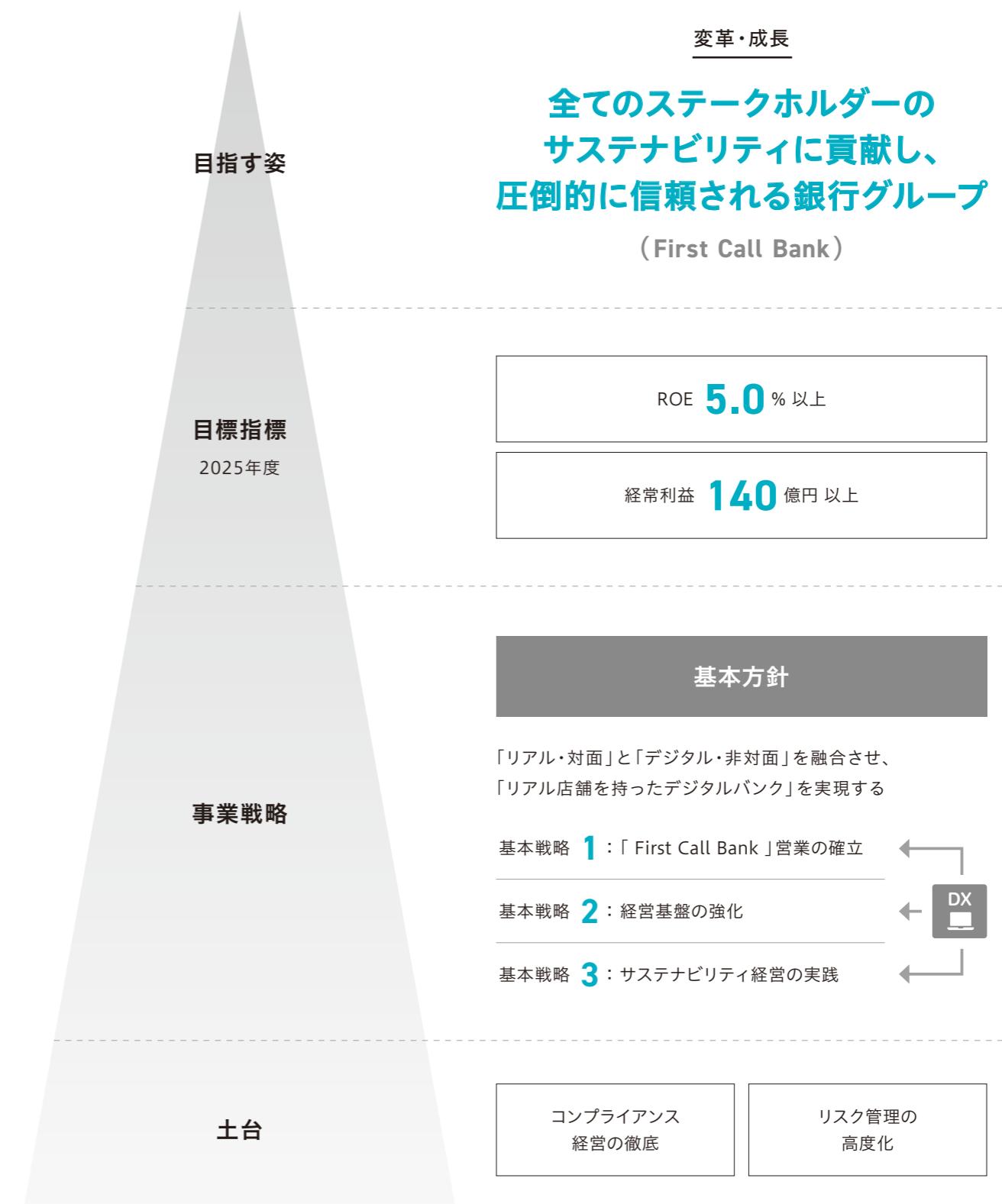
長期ビジョン

将来、人口減少を主因とする地域経済の縮小に伴い、地方銀行のビジネス基盤も縮小することが予想される中、経済的価値と社会的価値の極大化を実現する新たな成長戦略が重要となる。



中期経営計画の全体像

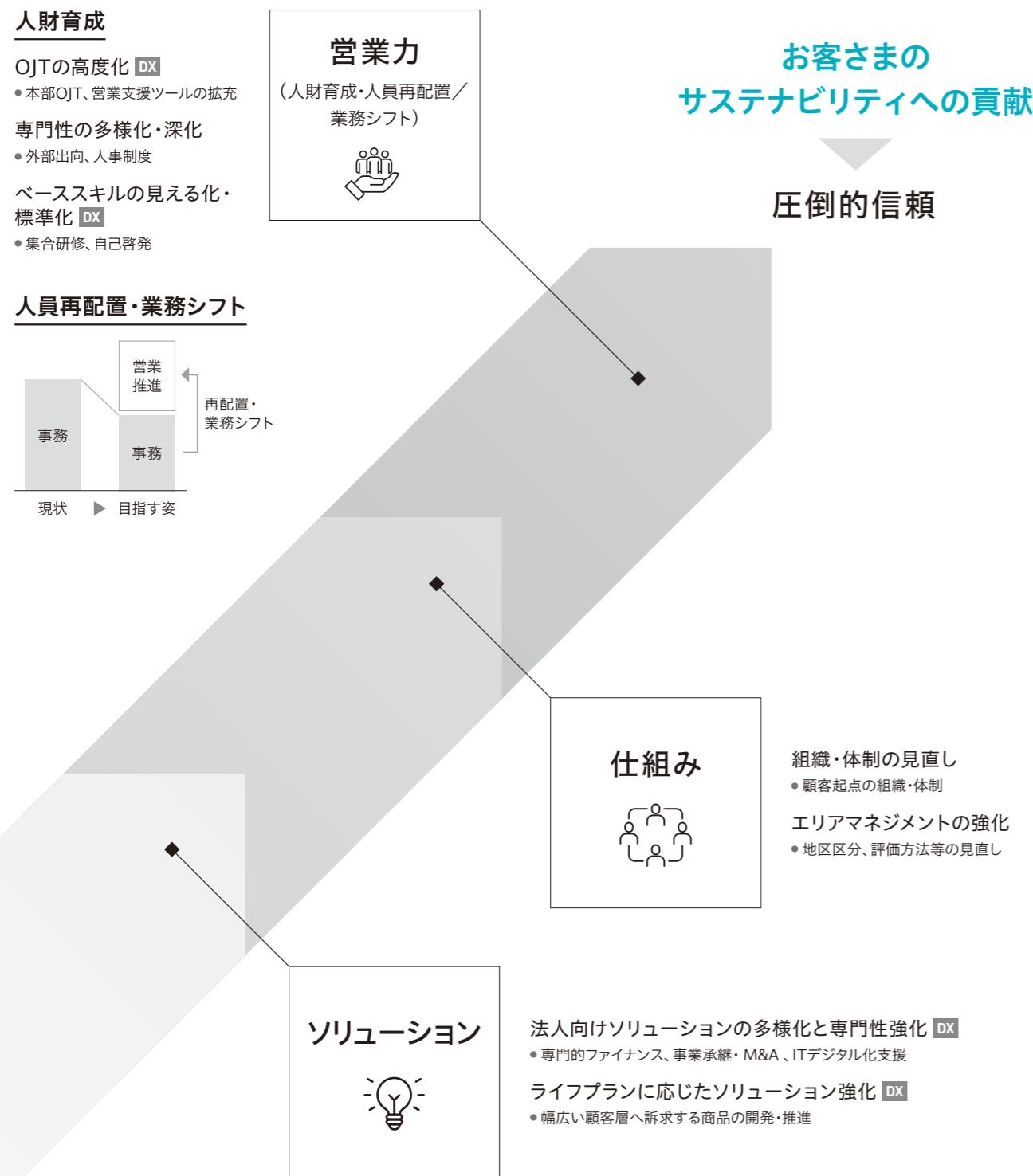
「全てのステークホルダーのサステナビリティに貢献し、圧倒的に信頼される銀行グループ」を目指す姿とする。積極的に挑戦し、「変革と成長」の3年間とする。



基本戦略 1 「First Call Bank」営業の確立

1 First Call Bank の営業を推進するための態勢強化

①営業力の強化（人財育成・人員再配置／業務シフト）、②仕組みの構築、③ソリューションの強化
(多様な顧客ニーズへの対応) を進め、顧客から圧倒的に信頼される営業を実践する。



営業力の強化

「お客さまの課題解決を通じて、当行とお客さまの成長を両立するコンサルティング営業（First Call Bank営業）」を実践するため、コンサルティング力の強化に資する研修体系の整備を進めるとともに、従業員の積極的なリスクリングに対する支援の拡充を図っております。

コンサルティング力の強化に資する研修の実施状況

法人 コンサルティング	2023年度 (実績)	2023年度～2025年度 (3か年の累計目標)
実施回数	22回	54回
参加人数	324人	750人

個人 コンサルティング	2023年度 (実績)	2023年度～2025年度 (3か年の累計目標)
実施回数	10回	30回
参加人数	161人	420人

仕組みの構築

サステナビリティ推進室の新設

社会的要請の高まるサステナビリティの領域への対応を進め、経済的価値と社会的価値の極大化を図り、中長期にわたって地域の持続的な成長を実現することを目指します。

ソリューションの強化

専門的ファイナンス/事業承継・M&A

みやぎんDX私募債「スマートシティ」の取り扱い開始

2023年9月、みやぎんDX私募債「スマートシティ」の取り扱いを開始いたしました。「スマートシティ」は、人口減少等の地域課題に対して、有効な解決手段であるDXやデジタル化を地域社会やお取引先に対して後押しすることを目的とした私募債です。当行所定の引受手数料を一部優遇し、発行企業さまはその優遇を活用してデジタル化に貢献する団体への寄付または自社のDX、IT/デジタル化に資する商品の導入を選択いただきます。今後もお客さまのさまざまなニーズにお応えし、持続可能な地域社会の実現を目指してまいります。



「経営者のための成長戦略型M&Aセミナー」を開催

2024年3月、経営者さまの成長戦略に関するニーズにお応えするため、M&Aセミナーを開催しました。当行はかねてより、お取引先の課題解決や経営改善等のコンサルティング機能を強化し、地元経済の成長を支援してきました。特に事業承継問題は、地元の宮崎・鹿児島両県における喫緊の課題として捉え、高度な知識とノウハウ、経験を備えた専門担当者を計8人配置して多様なニーズに対応しており、相談件数は累計で3,500件超となります。



ITデジタル化支援

内閣府が推進する「地域デジタル化促進支援事業」の間接補助事業者に採択

本事業は、「デジタル田園都市国家構想総合戦略（2023改訂版）」（2023年12月26日閣議決定）において盛り込まれた「中小・中堅企業DX」の一環として、日常的に地域企業と強固な関係性を持ち、地域企業の事業課題や業務の実態を把握している地域金融機関等が行うデジタル化促進のための伴走支援事業に対して支援を行うものです。当行は、グループ会社「宮銀デジタルソリューションズ」と連携し、お客さまのデジタル化支援を強化しております。

SDGs経営支援

SDGs経営支援サービスが500件突破

2021年11月のサービス取り扱い開始以降、お客さまへSDGsの取り組みを促し、累計500件に達しました。SDGsへの取り組みは、企業イメージ向上や人材確保にもつながるなど多くの効果があることから、地域金融機関として持続可能な社会の実現に貢献する取り組みを支援してまいります。

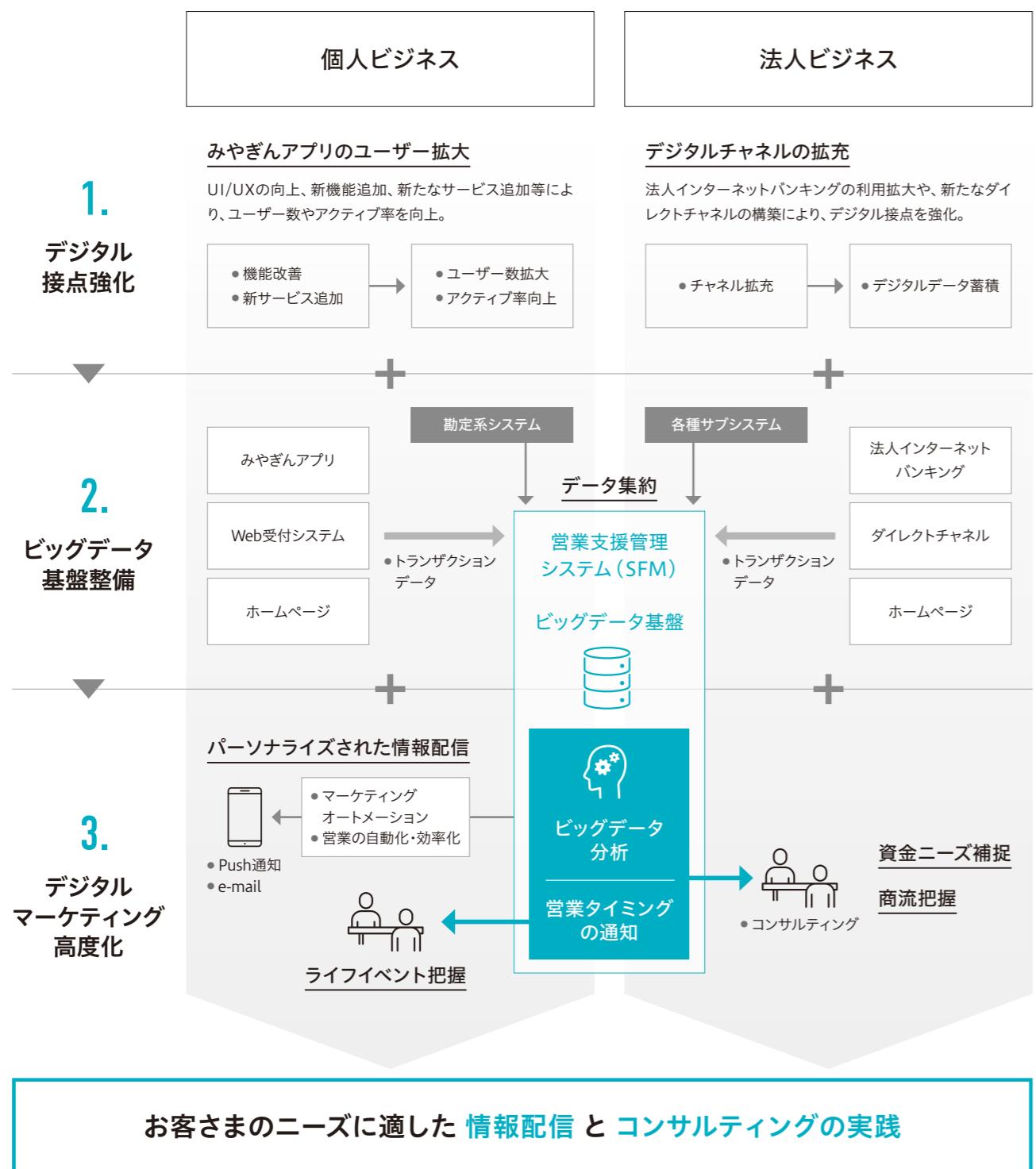
ライフプランに応じたソリューション強化

- 資産形成支援の強化～積み立て商品の拡充
- つみたてNISA商品の拡充

基本戦略1 「First Call Bank」営業の確立

2 DX推進による個人・法人ビジネスの進化

デジタル接点強化、ビッグデータ基盤の整備、デジタルマーケティング高度化により、お客様のニーズに適した情報配信やコンサルティングを実践する。



個人セグメントにおいては、「みやぎんアプリ」を核としたデジタル取引、非対面取引の拡大に注力してまいりました。「みやぎんアプリ」は2021年1月にリリースしましたが、地方銀行としてはいち早く更新系のサービスを搭載し、リリース後も、投信取引、保険契約、スポーツくじといったさまざまなサービスを順次追加してまいりました。アプリ開発の一部内製化も行い、よりスピーディーな対応が可能となる体制を整えております。そうした取り組みの結果として、月間アクティブユーザー数(MAU)は83%、各ストアでのアプリ評価も4点以上を獲得しております。幅広い顧客層から支持を得ております。また、「みやぎんアプリ」に加え、「Web受付システム」といった非対面チャネルを構

築しており、当行では、資金移動や投信・保険・個人ローンの各種手続き、住所変更や氏名変更といった諸届に至るまで幅広い銀行取引をデジタルでお取引できる仕組みを整えております。

法人セグメントにおいては、法人インターネットバンキングの機能向上を行い、取引のデジタル化が大きく進展しております。インターネットバンキング以外でも、デジタルによるダイレクトチャネル、法人ポータルの構築を目的に、「みやぎんBig Advance」や「みやぎんMikatanoシリーズ」をリリースしております。

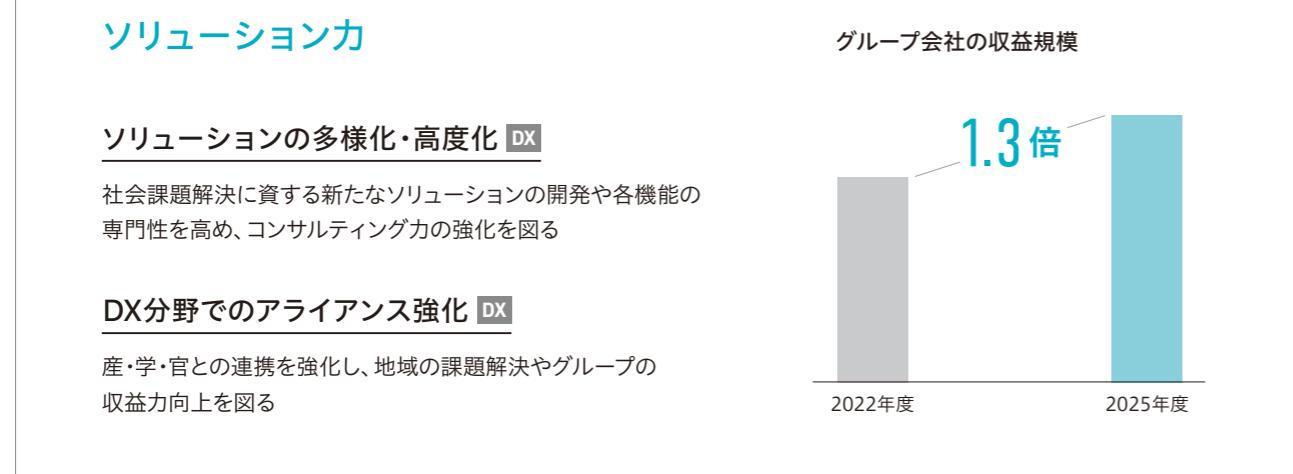
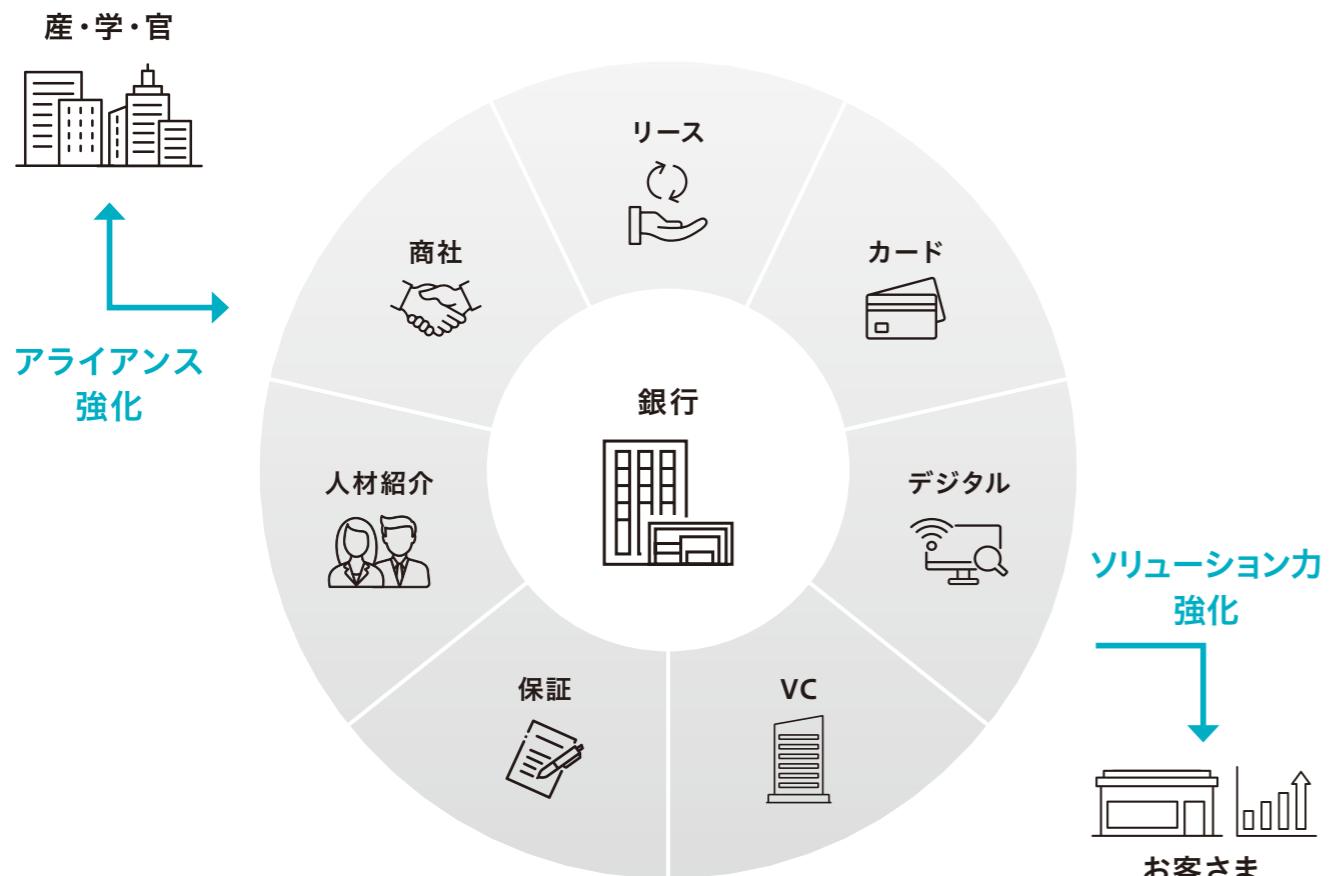
引き続き、デジタル技術を活用し、お客様の利便性向上に努めてまいります。



基本戦略1 「First Call Bank」営業の確立

3 グループ総合力によるコンサルティング営業の実践

ソリューション力の強化を図り、各社の自立力を高めることで、より強固な銀行グループへの進化を実現する。



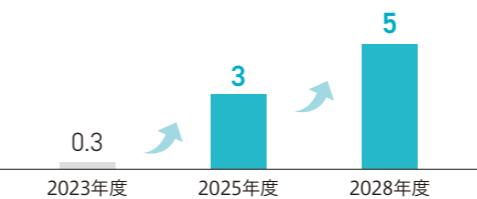
ソリューションの多様化・高度化

ひなた保証～家賃保証ビジネス

社会課題の解決にもつながる家賃保証業務に2021年に参入を実施しております。参入以降、着実に業務拡大を図り、創業2期目で黒字化いたしました。

足元では、家賃保証業務への参入を検討する地方銀行の支援業務も展開し、更なる業務拡大を目指しております。

経常利益成長イメージ(億円)



宮銀リース～リースモデルによる太陽光発電設備の導入

地場の太陽光発電設計・施工業者と連携し、「オンサイトPPA」とほぼ同じ効果を得られる「リースモデル」による太陽光発電設備の導入に関するリース契約を、2023年10月に第1号案件として地場上場企業と締結いたしました。

今後も引き続き、再生可能エネルギー関連のソリューション提供を強化してまいります。

DX分野でのアライアンス強化

株式会社QTnetとの連携協定締結

2023年11月、株式会社QTnetおよび宮銀デジタルソリューションズと「地域社会のDX推進に関する連携協定」を締結いたしました。地域のお客さまの業務効率化やデジタル化・DXの推進を通して、経営課題の解決を目指すとともに、安全かつ安定した情報通信基盤を提供することで地域社会の持続的な成長に向けて取り組んでおります。



宮崎県デジタル人財育成コンソーシアムの取り組み

2023年5月、「宮崎県デジタル人財育成コンソーシアム」を設立し、産学官が各自の強みを出し合い、一体となってデジタル人財の育成に取り組んでおります。デジタル人財育成に向けた講演会やDXに取り組む企業に訪問するなど、デジタル技術の普及・浸透・質的向上を推進し、地域課題の解決、地方創生に取り組んでまいります。



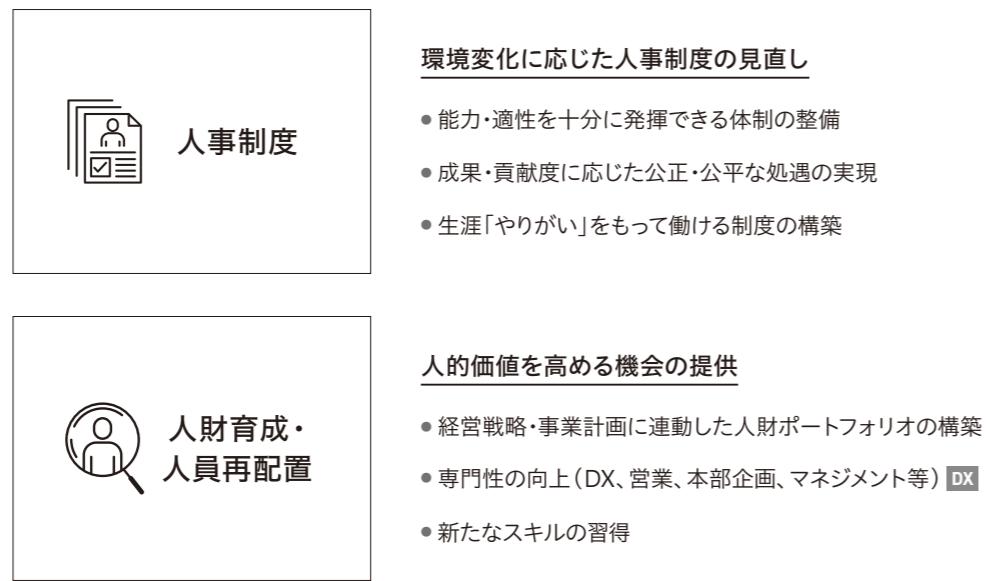
基本戦略 2 経営基盤の強化

1 人的資本経営

人員構成の高齢化、行員のキャリア観の変化、業務の複雑化・専門化等、「人」を取り巻く環境は大きく変化している。環境変化に応じた制度・仕組みや教育体系を構築することで、人的資本経営の高度化を図る。



取り組み



目指す姿

多様なバックグラウンド・価値観を持つ人財が、
多様な専門性と付加価値を高めることで、
働きがいと**成果**を両立できる環境

人事制度の見直し

従業員一人ひとりが持つ能力や特性、描くキャリアやライフスタイルなど、多様な価値観・職業観に柔軟に対応するため、2025年4月に人事制度改定を予定しております。

目指す人事制度

多様なバックグラウンド・価値観を持つ人財が自身の強みや持ち味を最大限発揮できる制度

改定のコンセプト

- 自身の能力や適性に応じた役割を最大限に発揮できる体制の構築
- 成果・貢献に応じた公正・公平な処遇の実現
- 生涯「やりがい」をもって働ける制度の構築

初任給引き上げ・賃上げへの取り組み

若手行員のさらなる成長と活躍を目的として初任給引き上げを決定しました。
※2025年4月新規入行者より

最大31.7%の初任給引き上げ

物価上昇等の社会環境への対応および従業員のモチベーション向上を目的として、1997年以来27年ぶりのベースアップを行いました。

※実施日:2024年4月1日

賃上げ率 5%以上

人財育成・人員配置

当行は、中期経営計画において「全てのステークホルダーのサステナビリティに貢献し、圧倒的に信頼される銀行グループ(First Call Bank)」を目指す姿に掲げており、その実現のため、求める人財と能力を以下のとおり設定し、「(内外から)圧倒的に信頼される行員」づくりに取り組んでおります。

求める人財	お客様の成長を実現できる人財	ビジネス変革に挑戦できる人財	経営に貢献できる人財
-------	----------------	----------------	------------

研修制度	職場内研修(OJT)	職場外研修(OFF-JT)				
	パディ制度	本部OJT座談会	階層別研修	業務別研修	地銀協研修	オンデマンド動画

自己啓発	能力開発ポイント制度・自己啓発奨励金制度
------	----------------------

最適な人員配置の実現	限られた人財で組織全体のパフォーマンスを最大化するためには、個々人の営業力強化と並行して、適正な人員配置の実現が不可欠です。今後は行員一人ひとりの人的資本について一元管理・可視化を行い、当該データを活用した人財育成や適正配置を通じて人的資本の最大活用を実現してまいります。
------------	--

健康経営

優良な健康経営を実践する企業として「健康経営優良法人2024」に認定されました。健康経営優良法人の認定は7年連続、さらに大規模法人部門のうち上位500社に与えられるホワイト500の認定は4回目となります。



行内運動会やアプリを活用したウォーキング大会等、従業員の健康増進のためのスポーツ活動の支援・促進に向けた積極的な取り組みが評価され、4年連続で「スポーツエールカンパニー」に認定されました。

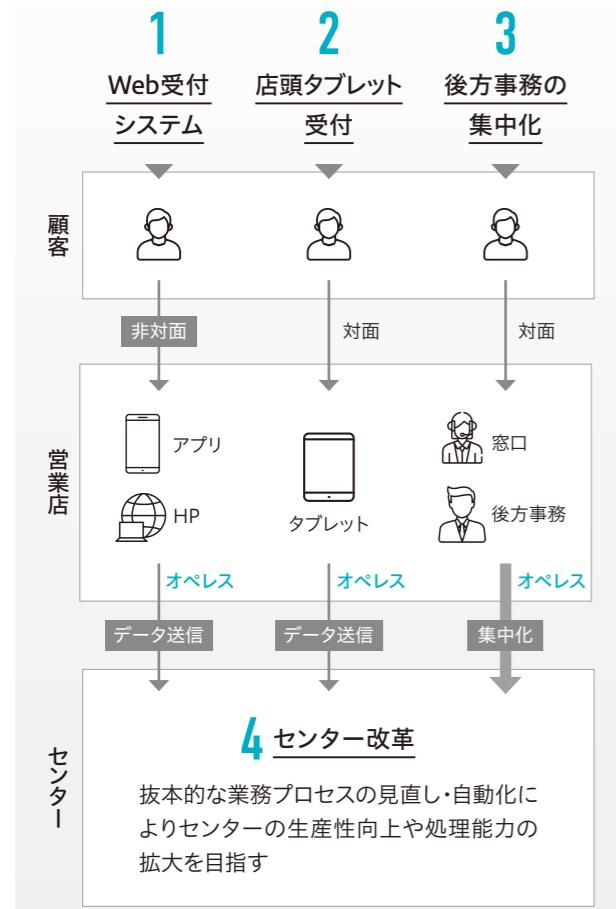


基本戦略 2 経営基盤の強化

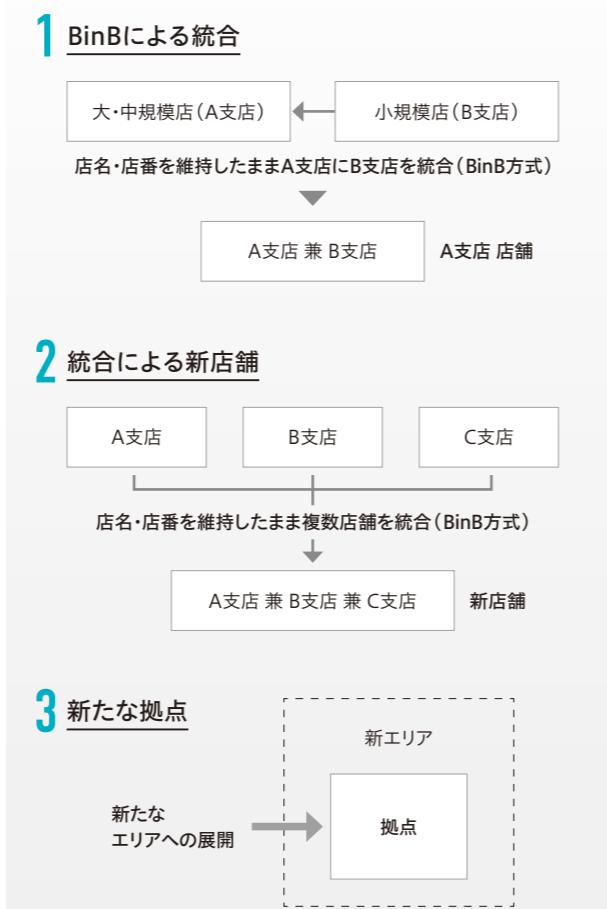
2 リアル店舗の最適化

デジタル技術を活用した非対面取引の拡大や営業店事務の効率化により、リアル店舗を「事務」から「コンサルティング」の場へと進化させる（「機能」の最適化）。店舗網の再構築を進めることで、地方銀行の強みである「営業店ネットワークの優位性」を極大化する（「店舗網」の最適化）。

コンサルティングの場へ進化：「機能」の最適化 DX



店舗網再構築：「店舗網」の最適化



営業店を「コンサルティングの場」に進化

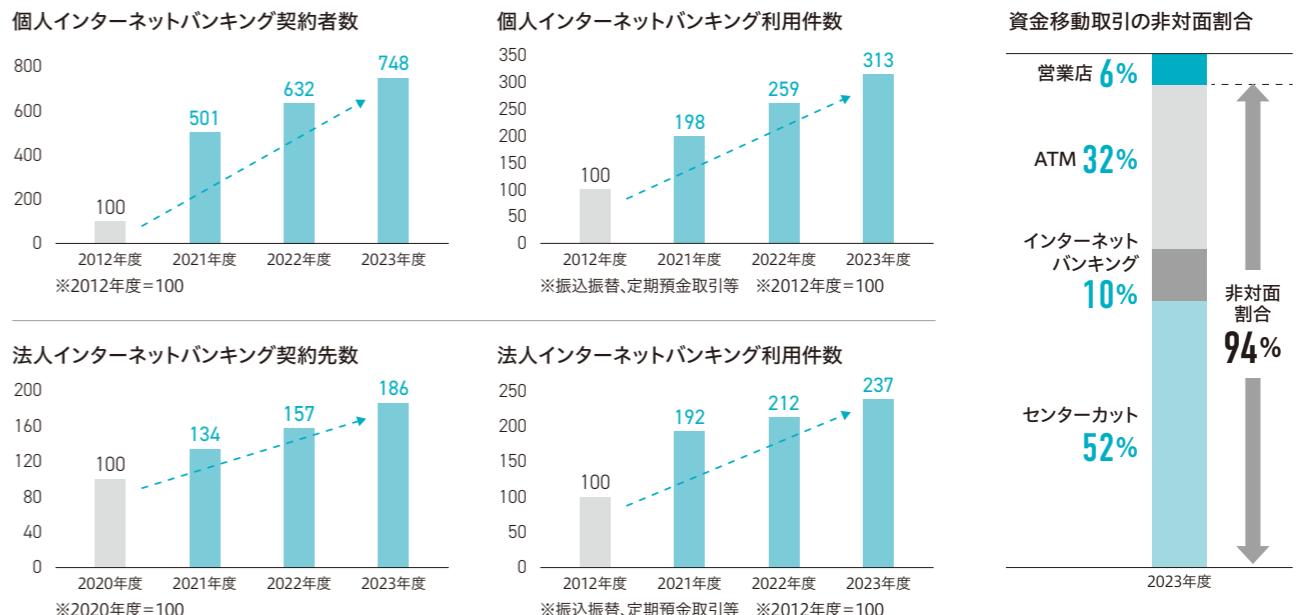
リアル店舗の「付加価値」・「生産性」の向上

機能の最適化について、直近10年間でのアプリを含む個人インターネットバンキングの契約件数は約7.5倍、利用件数は3倍以上の伸びとなり、大幅に増加をしております。法人セグメントにおいても、法人インターネットバンキングの機能向上を行い、契約者数は3年間で1.9倍に増加、利用件数も直近10年間で2.3倍の増加をしております。法人、個人両方において銀行取引のデジタル化・非対面化は大きく進展しました。その結果として、銀行における中心的な取引である資金移動取引をチャネル別でみた場合、既に94%程度が非対面チャネルで完了

しております。

このように銀行取引のデジタル化・非対面化に伴い、営業店の役割も大きく変化してきました。従来の「事務」の場所から「コンサルティング」の場へ進化すべく、店舗網の再構築も進めしており、直近10年間で10%以上の店舗数を削減してきました。引き続き、店舗網の再構築を進めることで、地方銀行の強みである、「営業店ネットワークの優位性」を維持、拡大してまいります。

コンサルティングの場へ進化：「機能」の最適化



店舗網再構築：「店舗網」の最適化



店舗機能の進化(移転・建て替え)

営業店を「コンサルティングの場」へ進化させるべく、2023年度は3カ店の中核店舗の移転・建て替えを実施いたしました。また、移転・建て替えのタイミングに合わせ、コンサルティング・相談が実施しやすい環境を整備しております。

2023年度 移転・建て替え実施店舗



基本戦略 2 経営基盤の強化

3 本部機能の高度化

「First Call Bank」の実現に向け、本部機能の高度化を図り、経営基盤の強化を目指す。

業務の効率化



センター業務改革 DX

- ・営業店の事務量削減を目的とした抜本的な業務プロセスの見直し・自動化によりセンターの生産性向上や処理能力の拡大を目指す

本部業務改革 DX

- ・本部業務の効率化・生産性向上を進め、営業推進関連や企画・開発業務に注力できる環境を作る

機能の強化



融資・審査業務

- ・能動的審査、特定業種や専門的ファイナンスに対する審査スキル向上、再生支援強化

データ集約・分析 DX

- ・ビッグデータ基盤の構築、データ分析スキルの強化

市場運用

- ・安定的な総合損益の確保を目指した機動的なポートフォリオ運営

リスク管理・コンプライアンス

- ・コンプライアンスカルチャーの浸透

First Call Bankを 支える本部機能

人財の強化



企画人財の育成

- ・外部研修／教育の活用、情報インプット機会の提供

プロフェッショナル人財の育成・確保 DX

- ・プロフェッショナル人財の育成体制の整備、中途採用の活用

業務の効率化

当行では、生産性向上を目的に、2021年度から内部業務の効率化を進めるためのプロジェクトを立ち上げ、デジタル技術等を活用した業務効率化に取り組んでまいりました。取り組みの成果として、従業員が減少する中でも、一人当たりのコア業務純益の向上を実現しております。

また、昨年度から利用に向けた検証を進めておりました生成AIについて、他行に先駆け、2024年6月から融資業務における利用を開始いたしました。本件の導入により、従来、営業店の行員が手作業で行っていた稟議書作成にかかる作業時間を大幅に削減することが可能となります。

生成AIは、銀行業務の生産性を飛躍的に向上させる可能性を秘めていると認識しており、当行では、今後も引き続き、最新生成AIを積極的に活用し、さまざまな業務における生産性向上や商品・サービスの拡充に努めるとともに、利用に際してのリスクについても、しっかりとコントロールを行ってまいります。

本部において、機能・人財の強化という観点では、今後、本部の重要な責務である企画人財に加え、各領域におけるプロフェッショナル人財の育成・確保が求められます。体制の整備や中途採用などにも取り組み、First Call Bankを支える本部機能を構築してまいります。

機能の強化

デジタル技術を 活用した 業務効率化

- ・Web伝票作成サービスの導入
- ・RPAを活用したセンター業務の効率化
- ・営業店への還元帳票の抜本的見直し 等

→年間152万枚の紙削減

ペーパーレス化プロジェクト(2021年度)

ペーパーレス化を起点とした業務効率化を展開

- ・事業性電子契約の導入等、融資事務の効率化
- ・顧客交付物の電子化
- ・リテール債権管理業務の外部委託化
- ・フリーダイヤルの統合 等

業務改革プロジェクト(2022年度)

BPR等による抜本的な業務効率化

- ・事業性電子契約の導入等、融資事務の効率化
- ・顧客交付物の電子化
- ・リテール債権管理業務の外部委託化
- ・フリーダイヤルの統合 等

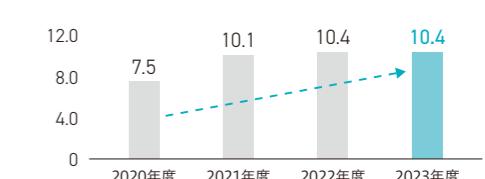
業務削減効果発現見込み(時間)

業務時間 削減	2023/3月末		2024/3月末		2025/3月末	
	ペーパーレス化プロジェクト	業務改革プロジェクト	ペーパーレス化プロジェクト	業務改革プロジェクト	ペーパーレス化プロジェクト	業務改革プロジェクト
	31,330	6,540	37,870			
	31,330		35,219			66,549
	31,330			53,039		84,369

従業員数(単体)(人)



一人あたりコア業務純益(百万円) ※除く投信解約益



1 銀行業務における主な活用領域

①融資業務

高度な文章生成能力を生かし、融資における稟議資料を支援

②営業

顧客データを活用し提案資料や営業話法例の作成を支援

③企画・事務

企画業務におけるアイディエーションや事務手続き等のチェック業務を支援

2 これまでの動き

融資業務における稟議資料作成支援のPoCを実施

PoCの効果検証を経て本番システムの開発着手

営業店で試行利用開始(生成AIの実務利用開始)

3 今後の予定

今年度中

融資稟議資料作成支援システムの全店展開

来年度以降

営業や企画・事務領域へ活用を拡大

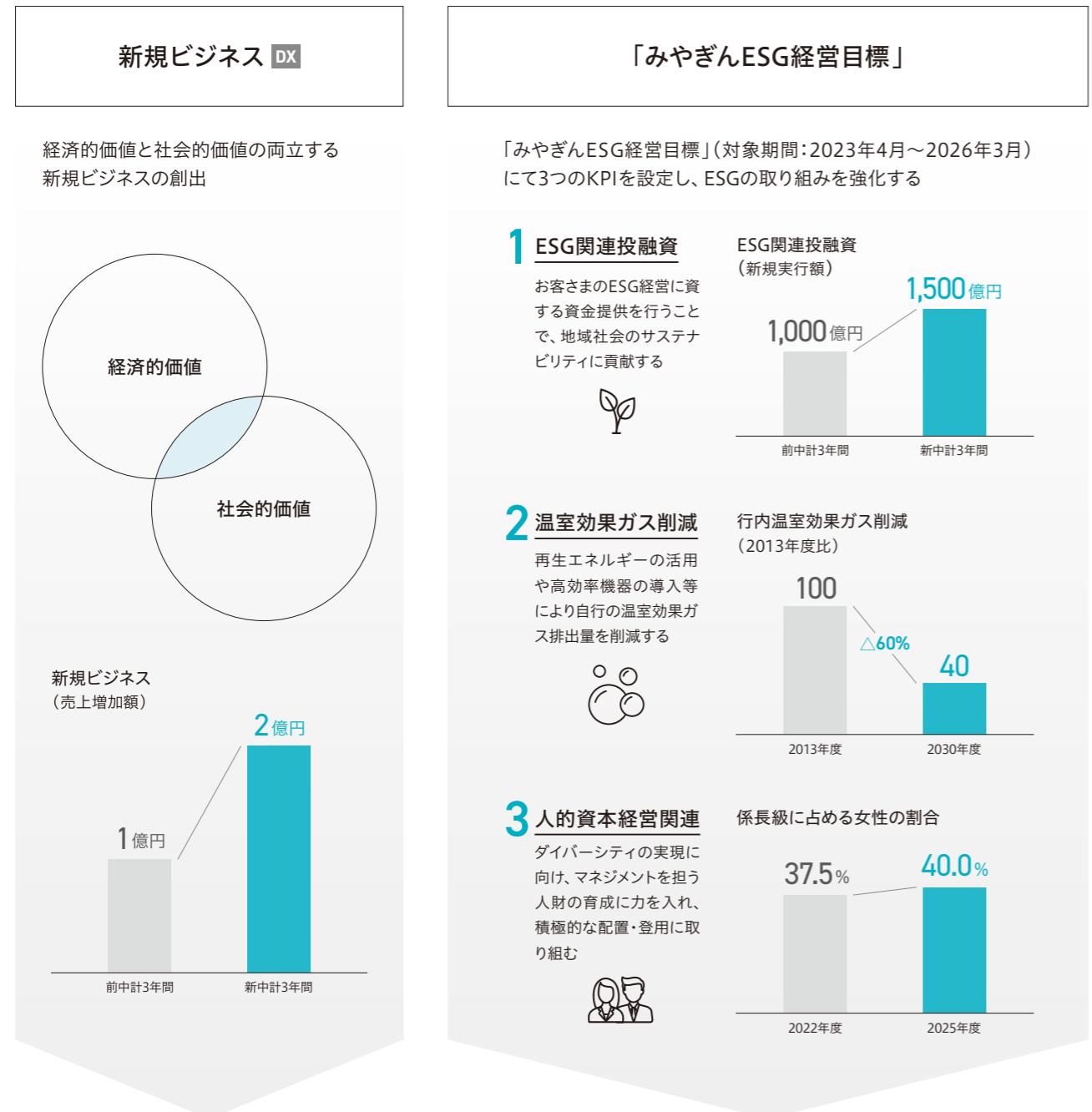
人財の強化



基本戦略 3 サステナビリティ経営の実践

サステナビリティ経営の実践①

地域課題の解決に資する事業・活動を通じたサステナビリティ経営を実践し、当行グループの社会的価値の極大化を図る。また、「みやぎんESG経営目標」を策定し、ステークホルダーに対してESGに関するコミットメントを開示する。



新規ビジネス

当行グループでは、2023年3月に「みやぎんESG経営目標」を策定し、投融資による企業のSDGsやESGに関する取り組み支援や、温室効果ガス削減など地域社会の持続的な成長に向けた取り組みを進めております。

現在は、サステナビリティの領域の中でも、特に社会的要請の高まりを見せる「脱炭素」分野における新規ビジネスの検討

を進めております。

サステナビリティの領域は、当行が目指す経済的価値と社会的価値の両立が図れる分野であり、専門的な知見を有する民間企業や、自治体・行政との連携も強化し、事業活動を通して、お客さまだけでなく、社会課題への解決へも貢献できる新規ビジネスの創出に努めてまいります。

みやぎんESG経営目標

①ESG関連投融資

当行は、2023年4月～2026年3月までの3年間累計にて、ESG関連投融資額の目標を1,500億円に設定し、取り組みを進めております。

初年度である2023年度の実績は913億円と、目標達成に向けて順調に推移しております。また、多様化するお客様のニーズに対応するため、随時、商品ラインナップの充実も図っております。

今後はサステナブルファイナンスの導入等の検討も進め、より多くのお客様のESGに資する取り組みを後押しすることで、気候変動などの地域の課題解決にもつなげてまいります。

②温室効果ガス排出量削減

当行は、2030年度までに温室効果ガス排出量を2013年度比60%の削減を行うこととしております。

初年度である2023年度においては、2013年度比53.44%の削減となっております。

具体的な取り組みとして「法人ネットバンキング」や「みやぎんアプリ」等を活用した非対面取引の拡大によるペーパーレス化の推進、本部棟や営業店のLED化、電気自動車・PHV車への入れ替え等を行っております。今後も引き続き、目標達成に向け、温室効果ガス排出量削減に積極的に取り組み、当行の脱炭素化を進めてまいります。

マーケットインの取り組みについて

当行は、お客様からのお問い合わせやご相談、ご意見やご要望等のお申し出に対して、お客様の視点に立ち、迅速・適切・真摯に対応し、お客様の保護および利便性の向上を目指していくことが重要であると認識しております。また、お客様からのお申し出は当行サービスや商品、業務品質の改善・向上を実現するための貴重な財産であり、積極的にその収集に努め、原因分析や改善・対応策を講じる取り組みを強化しております。

具体的な取り組みとして、お客様からのご意見やご要望等

③人的資本経営関連

当行は女性の係長級割合の増加を目標に掲げ積極登用、育成および意識醸成に取り組んでおり、女性係長級の人数は順調に増加、さまざまな分野で活躍しております。今後も男女が等しく活躍できる環境と、職場と家庭の両立において男女がともに貢献できる風土のさらなる醸成を目指し、多様化する環境・価値観に対応したキャリアパスの構築や、両立支援の充実化を図ってまいります。

VOICE 都城営業部 小田原 祐佳

総合職として入行し、2回の育児休業を取得。復職後は「短時間勤務制度」を利用し、子供の就学に合わせて特定職にコース転換しました。ライフイベントに応じた働き方を選択できたことで、仕事と家庭を両立しています。



誰もが等しく活躍できる環境に向けてダイバーシティを推進



キャリアに関する先輩行員とのディスカッション

育児との両立者向け座談会

のお申し出を主管部である品質向上推進室が取りまとめ、事業の業務所管部と連携し、原因分析から改善・対応策を協議しております。その上で部長級の会議等で議論し、検討結果を経営に報告しております。また、改善・対応策については行内に周知し実践しております。

当行は、引き続きお客様からの貴重なご意見やご要望等のお申し出に適切にお応えできるよう努めてまいります。

基本戦略 3 サステナビリティ経営の実践

サステナビリティ経営の実践②

サステナビリティの取り組み

「新生シリコンアイランド九州」の実現に向けた九州・沖縄地銀連携協定の締結

2024年1月、九州地銀11行にて「新生シリコンアイランド九州」の実現に向けた九州・沖縄地銀連携協定を締結いたしました。また、同年5月、山口銀行・北九州銀行も加わり、全13行による枠組みとなっております。それが保有する知見・ノウハウを集結し、お互いのネットワークを活用することで、半導体関連産業の集積の促進や半導体を起点とする他産業および社会インフラの強化を図り、九州沖縄経済のさらなる成長を目指してまいります。



みやぎんサステナ経営保証の取り扱い開始

2023年10月、宮崎県信用保証協会と連携し、サステナビリティに取り組むお客さまを金融面で支援することを目的に、「みやぎんサステナ経営保証」の取り扱いを開始いたしました。

当行では、「みやぎんESG経営目標」を公表し、2026年3月までにESG関連投融資新規実行額を累計1,500億円とする目標を掲げております。

引き続き、地域経済の持続的な成長・発展に向け、積極的に支援してまいります。



環境省「地域脱炭素融資促進利子補給事業」の指定金融機関の採択

2023年6月、前年度に引き続き、環境省の「令和5年度地域脱炭素融資促進利子補給事業」の指定金融機関に採択され、お客様の再エネ・省エネ設備投資を後押しすることを目的として、利子補給事業の取り扱いを行っております。本事業は省エネルギー化設備や再生可能エネルギー設備の導入など、脱炭素化に向けた設備投資を行う民間事業者さまに対し、最大1%、最長3年にわたり実質的な金利負担が軽減されるものです。

2024年6月にも環境省の「バリューチェーン脱炭素促進利子補給事業」の指定金融機関に採択されております。引き続き、持続可能な地域経済および社会の構築に向け、積極的に取り組んでまいります。



エコノミクス甲子園宮崎大会の開催

当行では、地域内学生の金融リテラシー向上に積極的に取り組んでおります。

2023年12月、宮崎太陽銀行と高校生の金融リテラシー向上に資する取り組みの一環として、「エコノミクス甲子園宮崎大会」を開催いたしました。今年度はオンライン形式での開催となり、県内5校・11チームがエントリーし、熱戦を繰り広げました。今大会は宮崎第一高校のチームが優勝し、東京で行われた全国大会に参加しました。



ビジネスプランコンテストの開催

2023年10月、宮崎から世界を視野に活躍する人材の育成・輩出を目的とする「宮崎・学生ビジネスプランコンテスト」を宮崎大学と共に開催しました。53名28組がコンテストにエントリーし、審査を勝ち抜いた7組によるプレゼンテーションが行われました。

決勝ステージでは、「ジオバクタープロジェクト～運ばない電気でoffGRID農業～」を提案した宮崎大学農学部の学生がグランプリを受賞しました。今後も学生のチャレンジを応援し、地域経済の成長・発展につなげてまいります。



地域イベントへの参加

当行では、CSRの取り組みの一環として、宮崎県内にて開催されているイベントへ積極的に参加をしております。

2023年度においては、各地域のお祭りイベントや清掃活動、各小中学校での学生向け講話への講師としての参加などを行っております。今後も引き続き、本県のリーディングバンクとして、地域貢献に積極的に取り組んでまいります。



基本戦略 3 サステナビリティ経営の実践

サステナビリティ経営の実践③

気候変動への対応

当行は、気候変動を含む環境課題を経営の重要課題として捉えており、2022年2月にTCFD提言への賛同を表明しました。環境にやさしい経営に積極的に取り組むとともに、お客さまの環境改善にかかるサポートを行うことで、地球環境の保護に努めてまいります。



気候変動リスクが将来的に大きな財務的影響を及ぼす可能性があることを認識し、そのリスクを管理する体制の構築に努めてまいります。具体的には、気候変動がもたらす当行取引先の事業活動への影響および業況の変化等による信用リスクや営業店舗の損壊等によるオペレーションル・リスクを中心に管理手法を検討の上、必要に応じ対策を講じてまいります。



常務会において、気候変動にかかるリスクについて審議しております。気候変動を含む長期的なESG課題にかかるリスクおよび機会への対応について審議・確認を実施しております。また、気候変動対応に関する取り組み事項および状況については、四半期ごとに取締役会に報告しております。



1 リスク

気候変動リスクとして、移行リスクと物理的リスクを認識しております。移行リスクについては、気候関連の規制強化等の影響を受けているお客さまに対する信用リスクの増大等を想定しております。物理的リスクについては、異常気象に伴うお客さまの資産毀損による信用リスクの増大等を想定しております。

2 機会

当行では、2023年3月に「みやぎんESG経営目標」(2023年4月～2026年3月)を公表し、気候変動対応を含むESG関連投融資目標1,500億円(3年間累計)を設定するなど、脱炭素社会の実現に向け、循環経済(サーキュラー・エコノミー)の実現に資するファイナンスを供給してまいります。また、お客さまの脱炭素社会への移行を支援する各種ソリューションの提供により、ビジネス機会の創出にも力を入れてまいります。今後も、気候変動によるリスクと機会について、複数のシナリオ分析を通じた検討も実施してまいります。

3 シナリオ分析

当行では、気候変動リスクが当行に及ぼす影響を把握するため、「物理的リスク」に関するシナリオ分析を実施しております。今後は移行リスクに関するシナリオ分析も実施し、引き続き、気候変動リスクが当行に及ぼす影響の把握に努めてまいります。

物理的リスク

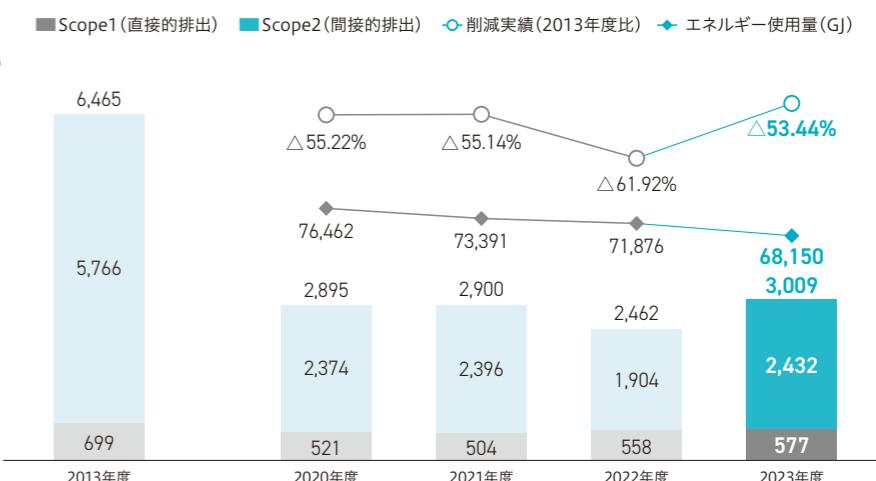
リスクイベント	・河川洪水による融資先の事業中断や事業拠点の直接被害に伴う財務内容の悪化 ・河川洪水による当行担保物件の毀損
シナリオ	IPCCのRCP8.5シナリオ(4°Cシナリオ)およびRCP2.6シナリオ(2°Cシナリオ)
分析対象	宮崎県内の事業性貸出先
分析手法	・ハザードマップデータから洪水発生時の取引先の財務および担保への影響を算出 ・シナリオを踏まえ推計した2050年までの洪水発生確率・洪水頻度を勘案し、与信関係費用の増加額を算出
対象期間	2050年まで
分析結果	2050年までに追加で発生しうる与信関連費用:最大40億円



当行では、2023年3月に「みやぎんESG経営目標」を公表し、ESG関連投融資および温室効果ガス削減について、以下のとおり目標を設定しております。

1 温室効果ガス排出量

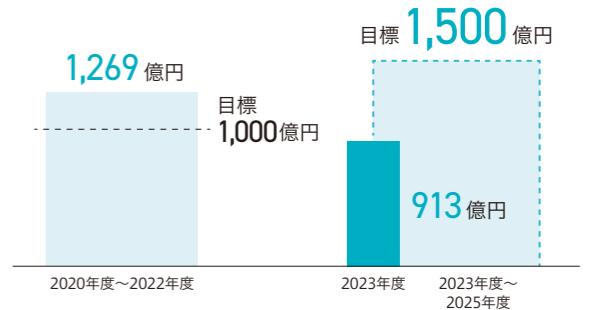
当行では、2030年度までに当行の温室効果ガス排出量を2013年度比60%の削減を目指して掲げております。当行の温室効果ガス排出量の推移は下表のとおりです。



2 ESG関連投融資(新規実行額)

2023年度から2025年度までの3年間累計にて、1,500億円の目標を掲げております。

2023年度のESG関連投融資額は913億円となっております。



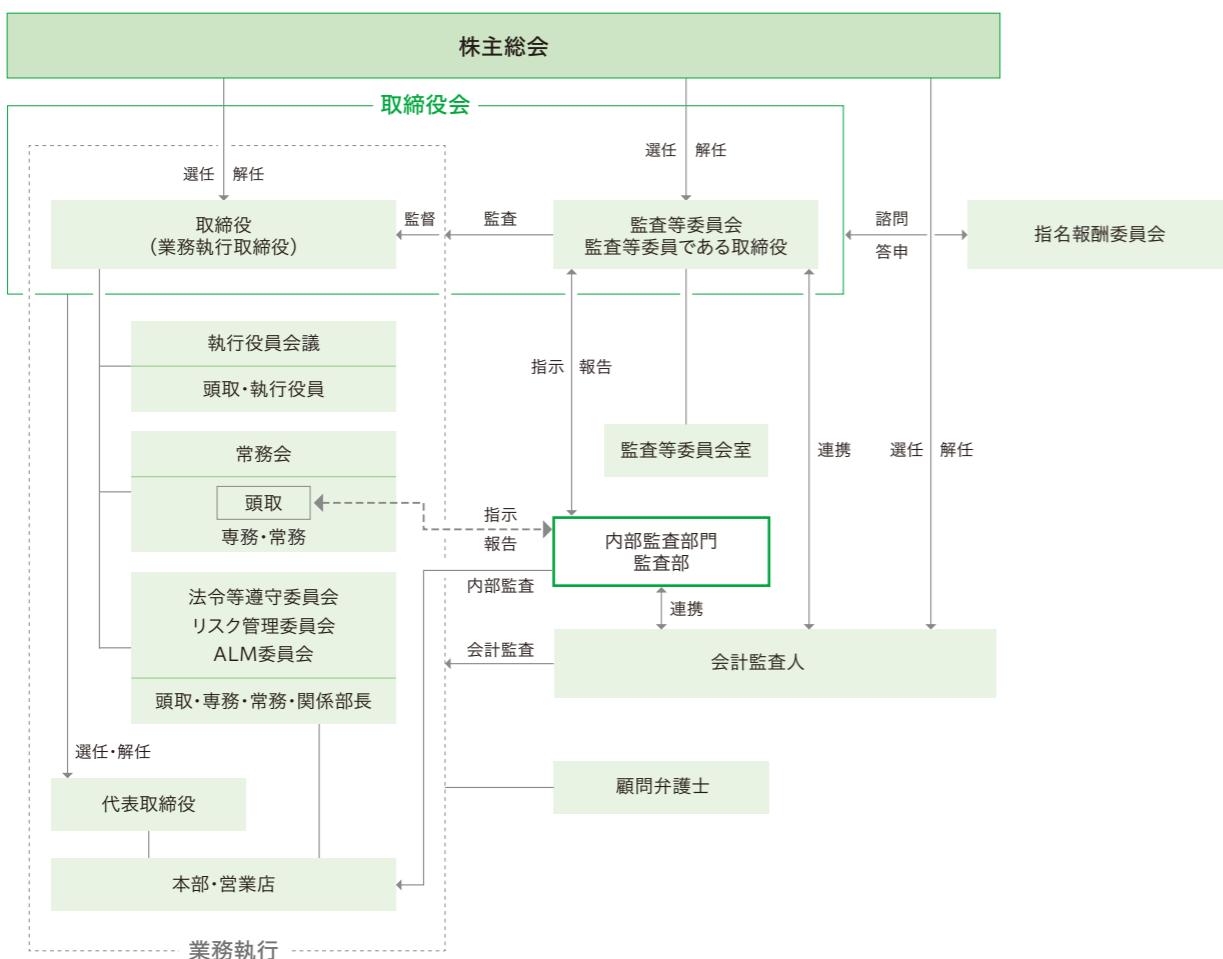
コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

ヨーポレートガバナンスに関する基本方針は下記のとおりです。

1. 当行は、常に最良のコーポレートガバナンスを追求し、その充実に継続的に取り組みます。
 2. 当行の持続的な成長および中長期的な企業価値の向上を図る観点から、意思決定の透明性・公正性を確保するとともに、保有する経営資源を十分有効に活用し、迅速・果断な意思決定により経営の活力を増大させることがコーポレートガバナンスの要諦であると考え、次の基本的な考え方方に沿って、コーポレートガバナンスの充実に取り組みます。
 - (1) 株主の権利を尊重し、平等性を確保いたします。
 - (2) 株主を含むステークホルダーの利益を考慮し、それらステークホルダーと適切に協働いたします。
 - (3) 会社情報を適切に開示し、透明性を確保いたします。
 - (4) 取締役会による業務執行の監督機能を実効化いたします。
 - (5) 持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するよう、株主との建設的な対話を行ってまいります。

ヨーポレート・ガバナンス体制



設置する機関等の名称（権限および構成員の氏名）

名称	機関等の長	権限	構成員の氏名
取締役会	取締役頭取	法定の事項の決定 定款に定められた事項の決定 重要な業務に関する事項の決定	杉田浩二、河内克典、西川義久、 渡邊友樹、原口哲二、 島津久友（社外取締役）、 柏田芳徳（社外取締役）、 浅山理恵（社外取締役）、 高妻和寛（社外取締役）
常務会	取締役頭取	取締役会付議事項の立案 取締役会の決定した経営方針に基づくその執行に関する事項の決定	杉田浩二、河内克典、西川義久、 渡邊友樹
指名報酬委員会	取締役監査等委員 (社外取締役)	以下の事項に係る取締役会への答申 1.取締役の選任および解任に関する株主総会議案の内容 2.代表取締役および役付取締役の選定および解職に関する取締役会議案の内容 3.取締役の報酬等の総枠および取締役の個人別の報酬等の内容 4.その他、指名報酬委員会の機能の範囲内において取締役会から諮詢を受けた事項、経営に関する重要事項として指名報酬委員会が必要と認めた事項	杉田浩二、島津久友（社外取締役）、 柏田芳徳（社外取締役）、 浅山理恵（社外取締役）、 高妻和寛（社外取締役）
執行役員会議	取締役頭取	業務執行事項の決定	杉田浩二、河内克典、西川義久、 渡邊友樹、竹嶋豊明、鈴木健、 黒木貴則、琴寄攝也、国部直
法令等遵守委員会	取締役頭取	法令等遵守状況の把握とその対応に関する事項 法令等遵守体制の構築、整備に関する事項 各所管部署における重要なコンプライアンス事項 その他法令等遵守全般に関する事項	杉田浩二、河内克典、西川義久、 渡邊友樹、その他関係部長
リスク管理委員会	取締役頭取	リスク管理に関する組織体制の構築・整備 各種リスク管理規程の制定・改廃 リスク管理態勢および各種リスク管理規程の整備プロセスの有効性検証・見直し 各種リスクの状況把握および改善策の実施 各種リスクの管理プロセス（管理対象とするリスクの特定、評価、モニタリング、報告、コントロールおよび削減）の有効性検証・見直し その他リスク管理全般に関する事項の決定	杉田浩二、河内克典、西川義久、 渡邊友樹、その他関係部長
ALM委員会	取締役頭取	ALM方針の決定 市場リスク、信用リスク等に関する自己資本の配賦および各リスクの限度額等の設定・管理 金利シナリオ、資金シナリオに基づく収益シミュレーション 市場リスク、流動性リスクに係るリスク分析やストレステスト等 自己資本比率の実績と今後の見込みの算定 行内振替レート その他ALM運営に関する事項	杉田浩二、河内克典、西川義久、 渡邊友樹、その他関係部長

コーポレート・ガバナンス

取締役会の実効性評価

当行は、取締役会がその役割・責務を果たす上で重要と考えられる、規模、構成、運営方法、審議状況、支援体制などの事項につき、各取締役（独立社外取締役を含む）に対するアンケート方式での自己評価を踏まえ、取締役会全体の実効性について分析・評価を行っております。

2023年度においても、取締役会の実効性は確保されていると評価しておりますが、今回までの自己評価の結果を踏まえて、来年度以降の審議に活かし、さらなる実効性強化を図ってまいります。

社外役員の選任理由

氏名	監査等委員	独立役員	選任の理由
島津 久友	○	○	金融機関等での幅広い経験、実績があり、また、代表者として会社経営に関する知見も有しており、外部から見た経営全般に関する助言をいただけることを期待し、取締役監査等委員として選任しました。
柏田 芳徳	○	○	弁護士として法令等に関する専門的知見を有しており、その経験、見識を当行の経営に生かしていただくため、取締役監査等委員として選任しました。
浅山 理恵	○	○	株式会社三井住友銀行で長年にわたりダイバーシティの推進や品質管理部門を担当され、豊富な知識と経験を有し、当行経営に対し適切な助言および意見が期待できると判断し、取締役監査等委員として選任しました。
高妻 和寛	○	○	公認会計士および税理士として会計や税務に関する専門的知見を有しており、その経験、見識を当行の経営に活かしていただくため、取締役監査等委員として選任しました。

役員の報酬制度

取締役（監査等委員である取締役を除く）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針

1. 基本方針

当行の取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬等は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するとともに、株主の長期的利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては、各職責を踏まえた公正かつ適正な水準とすることを基本方針とします。具体的には、固定報酬としての「基本報酬」、業績等を勘案して支給する「役員賞与」および「ストック・オプション報酬」により構成し、監査等委員である取締役の報酬は、固定報酬としての「基本報酬」のみとします。

2. 基本報酬の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、在位年数に応じ、他行水準、当行の業績、従業員給与の水準等を総合的に勘案し、役位に応じた支給額を下記6. の方法により決定します。

3. 役員賞与の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

役員賞与は、業績向上への貢献意欲や士気を高めるため、毎事業年度の当期純利益等を勘案し、毎事業年度末終了後に、2016年6月24日開催の定時株主総会にて承認された、基本報酬を含めた最高限度額300百万円の範囲内で、役位に応じた支給額を下記6. の方法により決定します。

4. ストック・オプション報酬の個人別の額の決定に関する方針

ストック・オプション報酬は、業績に対する意欲や士気を一層高めることにより、企業価値の持続的向上を図るために、取締役（監査等委員である取締役および非常勤取締役を除く）に対して、新株予約権を年額70百万円の範囲で割り当てるこを、2016年6月24日開催の定時株主総会にて承認を受けており、下記6. の方法により、予め定めた役位に応じた付与額および付与時期を決定します。

5. 基本報酬額、役員賞与額およびストック・オプション報酬額の割合の決定に関する方針

基本報酬額、役員賞与額およびストック・オプション報酬額の割合は以下の範囲で下記6. の方法により決定します。なお、基本報酬額には使用人兼務取締役の使用人としての報酬を含むものとします。

基本報酬額（年額）：役員賞与額：ストック・オプション報酬額 = 1 : 0.0~0.3 : 0.0~0.3

6. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定の方法

取締役（監査等委員である取締役を除く）の個人別の各報酬等の内容については、社外取締役が委員長を務める指名報酬委員会への諮問とその答申内容、および監査等委員会の意見を踏まえた上で、取締役会において決定します。

7. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する重要な事項

ストック・オプション報酬は、取締役を解任された場合等、一定の事由が生じた場合は、当該取締役は新株予約権行使できることとし、未行使の新株予約権全部を放棄したとみなすこととします。

株主・投資家の皆さまとのコミュニケーション

当行は、株主・投資家との建設的な対話の促進に努めるとともに、会社情報を適時適切かつ分かりやすく開示し、経営の透明性を確保してまいります。

株主との建設的な対話を促進するための体制整備・取り組みに関する基本方針

株主・投資家との双方向の建設的な対話を促進し、これにより、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に向けた実効的なコーポレートガバナンスの実現を図ることを、最重要課題の1つと位置付け、以下の項目について取り組んでおります。

- (1) 株主との対話に関する担当者の指定
- (2) 行内部署の有機的な連携の方策
- (3) 個別面談以外の対話の手段に関する取り組み
- (4) 株主の意見・懸念のフィードバックのための方策
- (5) インサイダー情報の管理に関する方策

IRカレンダー «年間スケジュール(予定)»

	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
決算発表 (短信)			● 通期決算			● 第1四半期決算			● 第2四半期決算		● 第3四半期決算	
IRツール				● 有価証券報告書			● ディスクロージャー誌		● 半期報告書			
							● 統合報告書					
株主総会				● 定時株主総会								
会社説明会				● 機関投資家向け会社説明会	● 地域別会社説明会		※(随時開催) 株主・機関投資家との個別ミーティング					

IR活動実績

2023年

内容	対象者等
2023. 2. 8 第3四半期決算発表	記者会見
2023. 5. 11 2023年3月期決算発表	記者会見
2023. 6. 6 機関投資家・アナリスト向け会社説明会	機関投資家、アナリスト等
2023. 6. 23 定時株主総会	株主
2023. 8. 10 第1四半期決算発表	記者会見
随時 個別ミーティング (8月30日まで6先)	株主、機関投資家、アナリスト等
2023. 8~9月 地域別会社説明会 (宮崎3会場、鹿児島1会場)	株主、お取引先等

2024年

内容	対象者等
2024. 2. 9 第3四半期決算発表	記者会見
2024. 5. 10 2024年3月期決算発表	記者会見
2024. 6. 25 定時株主総会	株主
2024. 8. 9 第1四半期決算発表	記者会見
随時 個別ミーティング (8月30日まで6先)	株主、機関投資家、アナリスト等
2024. 8~9月 地域別会社説明会 (宮崎3会場、鹿児島1会場)	株主、お取引先等

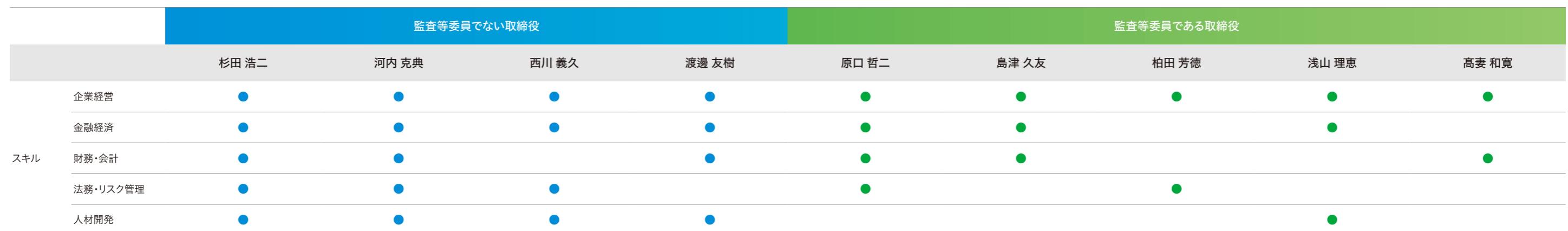
※台風10号の影響により開催延期

役員一覧



執行役員	
竹嶋 豊明	執行役員 (本店営業部長兼江平支店長)
鈴木 健	執行役員 (鹿児島営業部長)
黒木 貴則	執行役員 (営業統括部長)
琴寄 攝也	執行役員 (市場金融部長)
国部 直	執行役員 (融資部長)

取締役会のスキル・マトリックス



リスク管理への取り組み

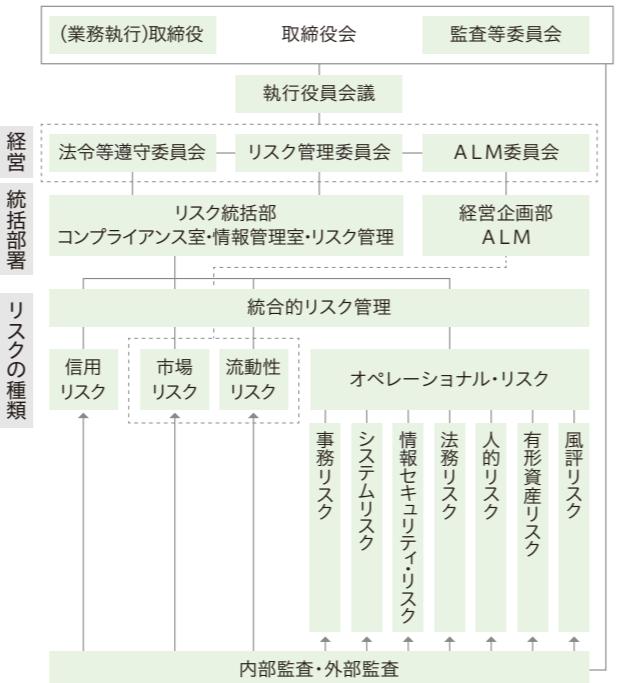
リスク管理体制

当行は、リスク管理を経営の最重要課題と位置付け、「内部管理基本方針」および「リスク管理基本方針」を柱に、「統合的リスク管理規程」をはじめとする各リスクカテゴリー別に規程を制定し、経営の健全性の確保と収益性の向上に取り組んでおります。また、多様化、高度化するリスクを統合的に管理する部署としてリスク統括部を設置するとともに、情報管理についてもリスク統括部内に情報管理室を設け、セキュリティと安全性の確保に努めております。さらに、リスク管理全般に関して審議する機関として「リスク管理委員会」を設置し、経営の健全性の維持向上に努めております。

当行は、内部管理基本方針に基づく、当行・グループ会社（以下、「当行」という。）業務および業務委託先へ委託する業務に係る全てのリスク管理に関する基本方針として、「リスク管理基本方針」を定め、年1回あるいは経営方針等が変更される場合等必要に応じて見直しを行っております。

当行は、「リスク管理基本方針」に基づき、リスクは一律に極小化するものではなく、企業価値増大のため適切にコントロールし、リスクをその特性に応じ自己資本対比で適切な範囲・規模にマネジメントすることで経営の「健全性の確保」と「収益性の向上」を図っております。

リスク管理体制図



統合的リスク管理

当行は、管理すべきリスクを特定し、当行に適したリスクの評価・モニタリング手法を定め、経営方針に則って自己資本と比較・対照しながらリスクをコントロールし、健全性・収益性を確保するために、以下の項目について整備を行うことでリスクを統合的に管理しております。

- (1) リスクの評価、モニタリング、コントロール、削減等に関する事項についてリスク管理プロセスを適切に機能させる。
- (2) リスク評価について、前提条件、リスク計測モデル、計測値の正確性・妥当性を確保する。
- (3) 各リスクについて、リスク評価により自己資本対比でリスク限度額を設定する。信用リスク、市場リスク、オペレーション・リスクについては、VaRもしくは基礎的手法にて計測する。計量化できないその他のリスク等については、可能な範囲で影響度を段階的に評価する。また、流動性リスクについては、業務計画の資金ギャップあるいは外部負債調達額をリスク限度額とする。
- (4) 各リスクの特定、評価、モニタリング、コントロールおよび削減に関して、別途定める各リスク管理規程に定める。
- (5) 新規業務・新商品については、内在するリスクおよび顧客保護等の観点から検討を行う。

「リスク管理基本方針」では管理すべきリスクを「信用リスク」、「市場リスク」、「流動性リスク」、「オペレーション・リスク」、「オペレーション・リスクを「事務リスク」、「システムリスク」、「情報セキュリティ・リスク」、「法務リスク」、「人的リスク」、「有形資産リスク」、「風評リスク」に分け、それぞれに管理規程を定めております。また、「情報セキュリティ・リスク」に関しては別途「情報セキュリティ基本方針」および具体的な管理手法等を定めた「情報セキュリティ基本規程」を定めております。

これら各種リスクについて、各業務所管部署が適切なリスク管理を行いリスク統括部が全てを統括管理する体制しております。

信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先（お取引先）の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失することにより損失を被るリスクです。

信用リスクについては、融資部を主管部として審査管理およびポートフォリオ管理を行っており、リスク統括部は統括管理部門としての役割を担い、信用リスク量の計測、信用供与先の管理の状況、ポートフォリオの適切性について検証しております。監査部は資産査定内部監査部門として、信用格付および自己査定の正確性を検証することにより牽制機能を保っております。また、融資審査モラルの維持向上のため、当行が融資業務を行う上で必要な基本方針と信用リスクに対する考え方をまとめた「クレジットポリシー」を制定し貸出資産の健全性・収益性の維持向上に努めております。

市場リスク管理 および 流動性リスク管理

市場リスクとは、金利、有価証券の価格、為替等、市場のリスク要素の変動により、保有する資産の価値が変動し損失を被るリスクです。また、流動性リスクとは、当行の財務内容の悪化等により必要な資金が確保できず資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく不利な条件での調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクと、市場の混乱等により取引ができる場合や、通常よりも著しく不利な条件での取引を余儀なくされることにより被るリスクです。市場リスクおよび流動性リスクについては、市場金融部を主管部としており、市場金融部内を市場取引部署（フロントオフィス）、事務管理部署（バックオフィス）、リスク管理部署（ミドルオフィス）に明確に区分し、内部牽制機能を保っております。また、「ALM委員会」では、金利予測をもとに、市場リスク、流動性リスクの管理を強化充実するとともに、BPV法やVaR法等により、自己資本に対し許容できるリスク内での効率的な資金の調達、資産の最適配分を協議しております。

オペレーション・リスク管理

オペレーション・リスクとは、当行の全ての業務のプロセスにおいて発生する事務事故、システム障害、不正行為および外生的な事象によって損失を被るリスクであり、以下の7項目に細分化しております。オペレーション・リスクについては、リスク統括部を総合的な管理部署とし、CSA、KRI等を用い、リスクの把握、軽減等を行っております。

事務リスク管理	事務リスクとは、役職員が正確な仕事を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスクです。事務リスクについては事務統括部を主管部とし、各業務担当部が各自のリスクを管理する体制としており、事務の効率化、事務規程等の整備を進めるとともに、研修等により事務の堅確性向上を図っております。また、営業店においては毎月、店内検査を実施し、事務管理水準の向上および相互チェックを行っております。さらに監査部は、内部監査を実施し、本部・営業店の各種リスク管理状況ならびに内部事務管理体制全般を検証しております。
システムリスク管理	システムリスクとは、情報提供と業務処理を通じて経営目標や戦略目的の実現に資するというシステムの目的が、何かしらの事象により不利な影響もしくは損失を被るリスクです。システムリスクについては、事務統括部を主管部として管理を行っており、セキュリティ、システム、データ、ネットワーク等ごとに管理担当者を置くとともに、システム開発部門とシステム運用部門を原則的に分離することで、相互牽制を保つ体制としております。
情報セキュリティ・リスク管理	情報セキュリティ・リスクとは、顧客情報等の情報資産が役職員の過失・不正等によって漏洩、滅失または毀損することにより信用の失墜または損失が発生するリスクです。情報セキュリティ・リスクについてはリスク統括部情報管理室を統括管理部署とし、各部室には情報セキュリティ責任者および情報セキュリティ担当者を配置しております。情報管理室は、各部室が「情報セキュリティ基本方針」に基づく具体的な安全対策基準である「情報セキュリティ基本規程」に則り、適切な管理を行なうべく、日常業務を通じてモニタリング等により内部牽制機能を高めるとともに、情報セキュリティ・リスクについての研修・教育を実施し、適切な情報管理と安全性の維持向上を図っております。
法務リスク管理（コンプライアンス）	法務リスクとは、取引、訴訟等において法律関係に不確実性、不備があることにより損失が発生するリスクです。また、コンプライアンスとは、法令や規程等さらには一般社会の規範等のルールを守ることをいいます。法務リスクについては、リスク統括部コンプライアンス室を統括管理部署とし、各部室に法令等遵守責任者および法令等遵守担当者を配置し、法令等の遵守状況についてチェックする体制としております。さらに「法令等遵守委員会」を設置し、定期的または随時に、コンプライアンスに関する重要な事項について審議を行うことで、コンプライアンス体制の整備、維持向上に努めております。
人的リスク管理	人的リスクとは、人事運営上の不公平・不公正な行為（報酬・手当・解雇等の問題）やセクシャルハラスメント等の差別行為などの問題等により経営への影響が生じたり、損失を被るリスクです。人的リスクについては人事部を主管部とし、人事運営上の不公平・不公正な行為やセクシャルハラスメント等の差別行為などが発生する可能性や、その影響度を把握するとともに、それらのリスクをコントロールするための諸施策について検討する体制としております。適時適切にそれらをモニタリングすることによりリスクの極小化を図っております。
有形資産リスク管理	有形資産リスクとは、自然災害やその他の事象により、当行の有形資産が毀損・損害を被るリスクです。有形資産リスクについては、総務部を主管部としており、日頃から自然災害等のリスク要因を具体的に想定し、それらが発生する可能性やその影響を把握したのち、それらから生じるリスクをコントロールする諸施策について検討し、費用対効果等を考慮の上適時適切にこれを実行・モニタリングすることでリスクの極小化を図る体制としております。
風評リスク管理	風評リスクとは、緊急事態発生等により生じた風評や、経営内容等が不正確に伝わることなどで生じた風評が、経営上重大な影響を及ぼし、直接間接を問わず結果的に収益や資本、顧客基盤等に不測の損失を被るリスクです。風評リスクについてはリスク統括部を主管部とし、各業務担当部が管理を行い、風評の発生や広がりを防止もしくは最小限にすることで、経営に及ぼす影響を極小化する体制としております。

業務継続体制

当行は自然災害、火災、人為的災害などの緊急事態発生において人命・安全を確保するとともに、被害を最小限にして当行の業務継続機能の保全または業務体制の早期復旧を図ることを目的とした「緊急事態時対応規程」を制定しております。加えて緊急事態の種別に応じた各対応マニュアルを制定して緊急事態時における業務継続方針、および組織体制とその基本的な役割について定めております。

また、被害や障害などが業務継続に影響を及ぼす懸念がある場合、同規程に基づき緊急時対策本部を設置し、情報の収集や営業部店に対する指示など、緊急事態時における総合的な指揮・指導・監督・統括を行っております。

サイバーセキュリティ

近年高度化、巧妙化するサイバー攻撃への対応について、当行ではサイバーセキュリティに関する管理方針、管理体制および実施体制を定めた「サイバーセキュリティ基本規程」を制定しております。

また、サイバーセキュリティ対策の強化、インシデント発生時における迅速かつ適切な対応の実現等のために関連部署の担当者が組織横断的に活動する「CSIRT専門部会」を組織しており、サイバーセキュリティ事業にかかる未然防止の態勢と事業発生時の態勢を適切に構築・運営しております。

法令等遵守(コンプライアンス)と顧客保護

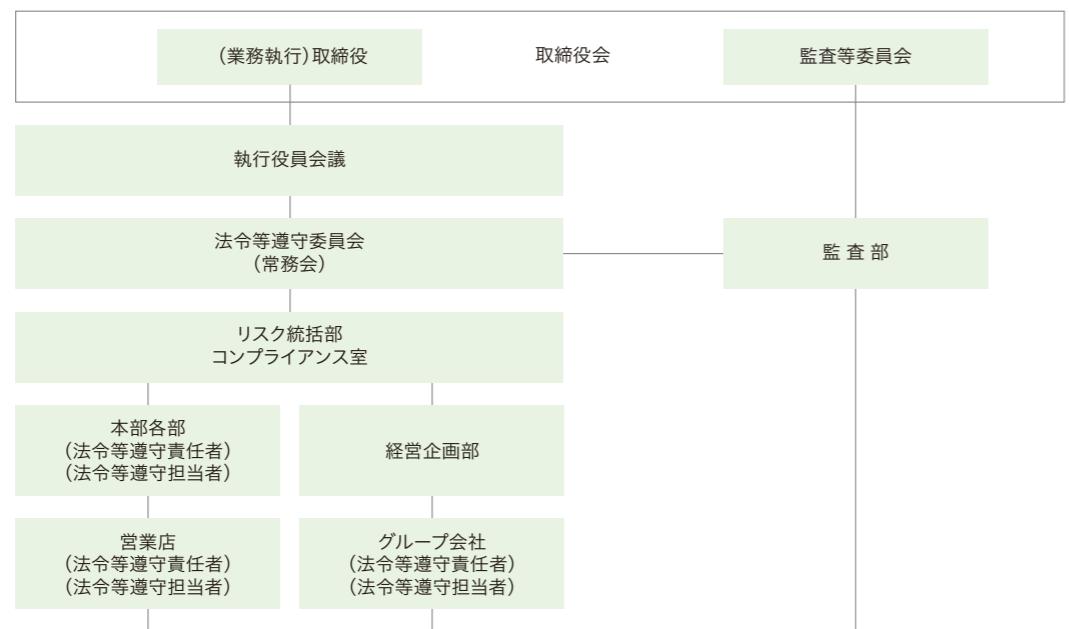
法令等遵守(コンプライアンス)への取り組み

法令等遵守は金融機関にとって、経営の健全性を高め、社会からの信用およびお客さまからの信頼を揺るぎないものにするための基本原則であり、役職員一人ひとりが、日々の業務運営の中で着実に実践しなければならないものであると認識しております。当行は法令等遵守に関する重要事項について審議する機関として「法令等遵守委員会」を設置し、同委員会が法令等遵守方針、および実践計画である「コンプライアンス・プログラム」に基づく体制整備、検証を行い、「取締役会」に付議・報告する態勢としております。また、行内の法令等遵守全てに関する統括管理部署をリスク統括部「コンプライアンス室」とするとともに、監査部が本部各部、営業店、グループ会社に対して内部監査を実施する態勢としております。

さらに、法令等違反行為による信用低下・損失発生の未然防止、商品・事務規程等に内在するリスクの早期発見のため、リスク・ホットライン(内部通報制度)を整備し、役職員が通報・相談できる窓口を設けております。

当行は引き続き、金融機能を通して地域経済の健全な発展に資するという、地域に根差す金融機関としての公共的使命や社会的責任の重さに鑑み、役職員一丸となって法令等遵守重視の企業風土醸成について努力をしてまいります。

法令等遵守体制図



反社会的勢力の排除

当行は、銀行の持つ公共的使命および社会的責任の重みを常に認識し、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力への資金提供は断固として拒絶するとともに、不当要求、不当介入に対しても毅然として排除するなど、反社会的勢力との取引を含めた一切の関係を遮断するという基本原則を果たすべく、当行全体で対応しております。

具体的には、反社会的勢力との取引および利益供与の排除を目的に「反社会的勢力管理対応マニュアル」を制定するとともに、役職員等への研修、啓発に取り組むほか、リスク統括部を統括部署、総務部を対応部署と定め、宮崎県銀行警察連絡協議会への参画等により警察等関係行政機関、弁護士等とも連携して、反社会的勢力との取引防止、関係遮断を図っております。

さらに、2009年9月より銀行取引約定書等、2015年5月より預金・貸金庫規程等に暴力団排除条項を導入し、反社会的勢力との取引防止に対応しております。

マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策

国際社会が金融犯罪やテロ等の脅威に直面している中、当行はマネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策に関する基本方針を定めております。基本方針に基づき、犯罪組織やテロ組織への資金流入を未然に防ぎ、安全で利便性が高い金融サービスを維持し、犯罪組織やテロ組織に利用させない体制の構築に努めております。

内部通報制度(リスク・ホットライン)

当行は、従業員等からの組織的または個人的な法令等違反行為に関する事象、および銀行が取り扱う商品や事務規程等に内在するリスクについて、通報および相談の適正な対応の仕組みを定めることにより法令等違反行為の防止、早期発見、是正等自浄プロセスの向上や風評リスクの減少ならびに社会的信用の確保、強化を図ることを目的として、リスク・ホットラインを設置しております。

運用にあたっては銀行内の専用窓口に加えて行外受付窓口(弁護士)の設置や、通報者等が通報を理由に不利益な取扱いを受けることがないよう通報者保護を徹底することに加え、毎年グループ会社を含む全職場に制度周知を図る目的でリスク・ホットラインポスターを配布し従業員等が安心して制度を利用できる体制作りに努めております。

顧客保護等管理への取り組み

当行は顧客保護等に関し、以下の項目に適切に対応するため、顧客説明管理態勢、顧客サポート等管理態勢、顧客情報管理態勢、外部委託管理態勢、利益相反管理態勢等の各態勢を整備し顧客保護等を図っております。

- 1 お客様に対するお取引または商品の説明および情報提供を適切かつ十分に行う。
- 2 お客様からのお問い合わせ、ご相談・ご要望・苦情および紛争について適切に対処・対応する。
- 3 顧客情報の管理を適切に行う。
- 4 業務が外部委託される場合における顧客情報や顧客への対応の管理を適切に行う。
- 5 その他顧客保護や利便の向上および利益相反行為の防止のために必要であると判断した業務の管理を適切に行う。

当行は顧客保護等管理を図るため、「顧客保護等管理方針」および「顧客保護等管理規程」、各マニュアル等を制定し、役職員が取り組むべきことを明確にしております。引き続き、お客様のご要望等に適切にお応えできるよう努めてまいります。

個人情報保護への取り組み

当行は、「個人情報の保護に関する法律(個人情報保護法)」・「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)」および関連法令等に従って定めた「プライバシーポリシー(個人情報保護宣言)」やお客様の個人情報の利用目的について、ホームページや店頭へのポスター掲示等により公表しております。また、各種取扱規程を整備して役職員に周知徹底するとともに、さまざまな機会を捉えて個人情報の保護に関する教育・研修を行い、お客様の個人情報の適切な取り扱いに努めております。

さらにリスク統括部情報管理室では、当行全体の情報管理を統括・審議する機関である「リスク管理委員会」の指示等に基づき、お客様の情報を適切に保護するための態勢整備に継続して取り組んでおりほか、さまざまな情報セキュリティ対策の実施により、お客様の情報の取り扱いや保護に関する安全性の維持向上に取り組んでおります。

ご要望、苦情の受付窓口

電話番号(フリーダイヤル)
0120-053131
受付時間 平日9:00～17:00

2010年10月1日から金融ADR制度(裁判外紛争解決制度)開始に伴い、指定銀行業務紛争解決機関である全国銀行協会と「全国銀行協会の苦情処理手続きおよび紛争解決手続きにかかる手続実施基本契約」を締結いたしております。

当行が契約している銀行法上の
指定銀行業務紛争解決機関
一般社団法人全国銀行協会
(全国銀行協会相談室)

電話番号(ナビダイヤル)
0570-017109
または **03-5252-3772**
受付時間 平日9:00～17:00

長期の財務データ

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
【単体】											
損益サマリー (単体・連結)	経常収益	42,089	44,750	47,791	45,888	48,416	47,009	50,188	47,157	55,724	60,095
(単位:百万円)	業務粗利益	33,451	34,956	36,532	35,340	35,525	36,592	35,546	35,982	37,710	38,109
	資金利益	29,735	31,187	32,540	32,103	33,220	33,499	34,851	34,055	37,241	41,596
	うち貸出金利息	24,426	24,784	25,231	25,085	25,194	25,683	26,062	26,736	27,205	27,752
	役務取引等利益	4,022	3,706	3,697	3,725	3,800	3,337	2,975	3,600	4,274	4,687
	コア業務純益	9,982	10,705	11,850	11,569	12,960	12,738	13,543	13,286	17,422	21,659
	経常利益	9,687	11,930	15,305	12,385	13,349	13,630	11,072	11,017	10,559	11,089
	当期純利益	6,831	6,187	9,736	9,432	9,410	10,035	7,679	7,259	6,639	7,637
	与信関連費用	1,276	1,180	△ 362	△ 604	197	59	1,261	1,836	4,776	2,688
	【連結】										
	経常収益	48,291	51,016	53,929	52,255	54,222	53,444	56,838	54,664	63,824	66,127
	経常利益	10,631	12,808	15,921	12,858	12,894	13,610	10,828	12,028	11,535	11,848
	親会社株主に帰属する当期純利益	6,876	6,238	9,804	9,255	8,770	9,729	7,125	7,995	7,473	8,127
【貸借対照表 サマリー (単体)】											
(単位:百万円)	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
資産の部合計	2,331,562	2,614,198	2,764,524	2,971,536	2,956,337	3,091,096	3,314,993	3,644,134	4,232,450	4,016,621	4,100,554
貸出金	1,549,064	1,667,549	1,767,923	1,846,852	1,934,671	2,000,547	2,076,686	2,157,703	2,263,593	2,246,429	2,289,235
うち中小企業向け	683,856	755,648	780,638	809,412	880,833	922,100	935,491	1,015,815	1,018,266	1,038,820	1,022,791
うち個人向け	386,838	427,289	482,989	540,390	592,109	644,841	687,107	731,571	780,295	825,122	880,173
有価証券	678,814	776,314	771,533	769,682	688,882	664,148	598,604	700,000	715,797	695,475	830,535
負債の部合計	2,217,323	2,486,106	2,631,484	2,833,545	2,810,786	2,940,804	3,167,618	3,488,218	4,076,936	3,858,163	3,918,078
預金	1,932,501	2,042,631	2,144,878	2,227,344	2,359,152	2,422,679	2,457,136	2,803,722	2,952,975	3,085,817	3,118,288
譲渡性預金	150,450	151,777	180,406	172,522	133,868	120,725	136,522	16,374	45,065	33,674	51,727
純資産の部合計	114,238	128,091	133,039	137,990	145,550	150,292	147,374	155,915	155,513	158,457	182,476
株主資本合計	96,557	99,696	108,125	116,323	124,174	132,944	138,857	144,429	149,359	155,153	160,308
経営指標等 (単体)											
	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
自己資本比率(%)	11.84	10.52	9.59	9.69	9.47	8.25	8.31	8.28	8.21	8.66	8.78
OHR(%)	70.47	69.33	67.18	67.46	64.68	64.94	64.15	64.97	58.21	52.38	64.51
ROE(%) (純資産ベース)	6.08	5.14	7.46	6.96	6.64	6.79	5.16	4.79	4.26	4.87	3.88
1株当たり純資産額(円)	6,686.19	7,494.65	7,781.25	8,007.22	8,445.03	8,711.63	8,539.05	9,027.99	9,002.32	9,163.35	10,528.51
1株当たり当期純利益(円)	397.43	362.21	569.84	550.33	546.63	582.48	445.56	420.95	384.92	442.44	382.46
1株当たり配当額(円)	70.00	80.00	90.00	90.00	90.00	100.00	100.00	100.00	100.00	110.00	100.00
配当性向(%)	17.61	22.08	15.79	16.35	16.46	17.16	22.44	23.75	25.97	24.86	26.14

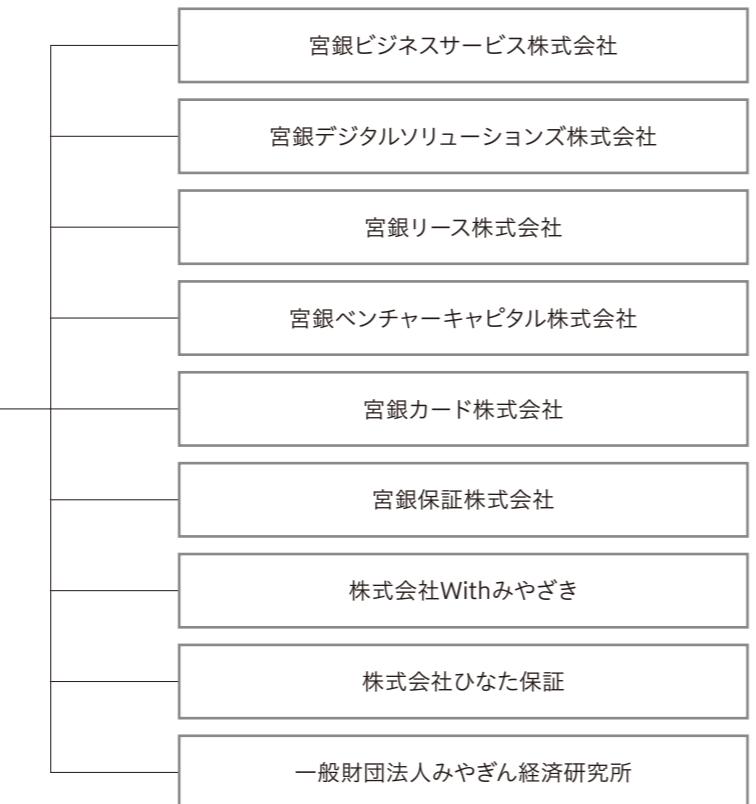
※2017年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施しておりますが、2013～2016年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益、1株当たり配当額は、株式併合後の株式数をもとに算出しております。

会社概要

プロフィール



グループ会社



株式情報

大株主の状況 (2024年3月31日現在)

氏名または名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	1,472	8.50
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-12	623	3.60
宮崎銀行従業員持株会	宮崎県宮崎市橘通東四丁目3-5	482	2.78
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神二丁目13-1	457	2.64
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	441	2.54
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1-1	440	2.54
株式会社鹿児島銀行	鹿児島県鹿児島市金生町6-6	332	1.92
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8-12	324	1.87
株式会社肥後銀行	熊本県熊本市中央区練兵町1番地	311	1.79
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲二丁目2-1	289	1.67
計	—	5,176	29.89

株式所有者別内訳 (2024年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)
	政府および 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等	個人	その他	
株主数(人)	26	41	26	568	94	2	5,596	6,353
所有株式数 (単元)	2,629	64,254	4,561	39,337	15,480	11	49,126	175,398
所有株式数の 割合(%)	1.49	36.63	2.60	22.42	8.82	0.00	28.00	100.00
計	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)1.自己株式315,890株は「個人その他」に3,158単元、「単元未満株式の状況」に90株含まれております。

2.「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1単元および70株含まれております。

発行済株式の内容

種 類	発行済株式数	上場証券取引所
普通株式	17,633,400株 (2024年3月31日現在)	東京証券取引所プライム市場 福岡証券取引所

ホームページのご案内



<https://www.miagin.co.jp/>



<https://www.miagin.co.jp/kabunushi/>



株式会社宮崎銀行 経営企画部

〒880-0805 宮崎市橋通東四丁目3番5号

Tel. 0985-27-3131(代表)

<https://www.miagin.co.jp/>

[発行] 2024年9月